平成２８年度　決算状況(市区町村)　総務省

－ 目次 －　都道府県名　愛媛県

市区町村名	ページ
松山市	2
今治市	3
宇和島市	4
八幡浜市	5
新居浜市	6
西条市	7
大洲市	8
伊予市	9
四国中央市	10
西予市	11
東温市	12
上島町	13
久万高原町	14
松前町	15
砥部町	16
内子町	17
伊方町	18
松野町	19
鬼北町	20
愛南町	21

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	514,865 人
	２２年国調	517,231 人
	増減率	-0.5 %
面積		429.40 km²
人口密度		1,199 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	515,882 人	513,003 人
28. 1. 1	517,057 人	514,206 人
増減率	-0.2 %	-0.2 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	6,957	8,087
	3.2	3.6
第２次	40,668	42,280
	18.8	18.8
第３次	169,242	174,203
	78.0	77.6

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
38 愛媛県	2019 松山市	地方交付税種地	1－6

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	68,307,043	36.2	68,307,043	68.5
地方譲与税	1,449,964	0.8	1,449,964	1.5
利子割交付金	114,774	0.1	114,774	0.1
配当割交付金	226,527	0.1	226,527	0.2
株式等譲渡所得割交付金	149,777	0.1	149,777	0.2
地方消費税交付金	8,783,841	4.6	8,783,841	8.8
ゴルフ場利用税交付金	90,962	0.0	90,962	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	182,402	0.1	182,402	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	294,860	0.2	294,860	0.3
地方交付税	21,695,366	11.5	19,941,301	20.0
内訳 普通交付税	19,941,301	10.6	19,941,301	20.0
特別交付税	1,754,047	0.9	－	－
震災復興特別交付税	18	0.0	－	－
（一般財源計）	101,295,516	53.6	99,541,451	99.8
交通安全対策特別交付金	82,139	0.0	82,139	0.1
分担金・負担金	907,937	0.5	－	－
使用料	2,534,075	1.3	109,158	0.1
手数料	1,006,192	0.5	－	－
国庫支出金	40,407,986	21.4	－	－
国有提供交付金	3,372	0.0	3,372	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	12,636,838	6.7	－	－
財産収入	720,480	0.4	33,848	0.0
寄附金	234,420	0.1	－	－
繰入金	4,495,197	2.4	－	－
繰越金	4,630,578	2.5	－	－
諸収入	5,515,380	2.9	16,634	0.0
地方債	14,458,600	7.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	7,344,700	3.9	－	－
歳入合計	188,928,710	100.0	99,786,602	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	66,248,227	97.0	1,221,631
法定普通税	66,248,227	97.0	1,221,631
市町村民税	30,796,151	45.1	1,221,631
内訳 個人均等割	803,905	1.2	－
所得割	23,523,977	34.4	－
法人均等割	1,722,796	2.5	286,569
法人税割	4,745,473	6.9	935,062
固定資産税	30,760,318	45.0	－
うち純固定資産税	30,590,167	44.8	－
軽自動車税	1,222,254	1.8	－
市町村たばこ税	3,469,504	5.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,058,816	3.0	－
法定目的税	2,058,816	3.0	－
内訳 入湯税	164,444	0.2	－
事業所税	1,894,372	2.8	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	68,307,043	100.0	1,221,631

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	188,928,710	190,736,775
歳出総額	184,226,763	184,806,197
歳入歳出差引	4,701,947	5,930,578
翌年度に繰越すべき財源	1,946,928	3,231,125
実質収支	2,755,019	2,699,453
単年度収支	55,566	-105,770
積立金	1,000,000	100,000
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	2,700,000	2,700,000
実質単年度収支	-1,644,434	-2,705,770

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	2,833	9,122,260	3,220
うち消防職員	457	1,472,911	3,223
うち技能労務員	292	999,224	3,422
教育公務員	58	216,616	3,735
臨時職員	－	－	－
合計	2,891	9,338,876	3,230
ラスパイレス指数			99.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	10,304
副市区町村長	2	28.04.01	8,451
教育長	1	28.04.01	6,928
議会議長	1	12.12.01	7,320
議会副議長	1	12.12.01	6,540
議会議員	41	12.12.01	6,230

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	25,649,208	13.9	23,260,231	22,865,340	21.3
うち職員給	17,633,157	9.6	15,783,834	－	－
扶助費	60,399,360	32.8	18,232,719	18,018,247	16.8
公債費	15,994,922	8.7	15,644,207	15,644,207	14.6
内訳 元利償還金 元金	14,314,973	7.8	13,998,265	13,998,265	13.1
利子	1,679,949	0.9	1,645,942	1,645,942	1.5
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	102,043,490	55.4	57,137,157	56,527,794	52.8
物件費	23,913,119	13.0	18,521,147	16,840,513	15.7
維持補修費	1,291,768	0.7	1,057,606	1,057,606	1.0
補助費等	12,809,999	7.0	11,021,077	8,659,344	8.1
うち一部事務組合負担金	1,085,435	0.6	1,037,659	1,037,659	1.0
繰出金	18,660,145	10.1	15,162,054	13,148,343	12.3
積立金	1,989,934	1.1	1,954,620	－	－
投資・出資金・貸付金	4,790,426	2.6	1,757,115	22,541	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	18,727,882	10.2	5,044,278		
うち人件費	645,469	0.4	622,203		
内訳 普通建設事業費	18,644,513	10.1	5,021,660		
うち補助	9,330,777	5.1	590,297		
うち単独	8,016,466	4.4	4,027,257		
災害復旧事業費	83,369	0.0	22,618		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	184,226,763	100.0	111,655,054		

経常経費充当一般財源等計	96,256,141 千円
経常収支比率	89.8 %（96.5 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	116,357,001 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	828,675	0.4	－	828,336
総務費	16,469,564	8.9	1,105,616	13,414,925
民生費	88,469,517	48.0	1,769,688	40,216,544
衛生費	14,398,430	7.8	1,492,359	10,161,514
労働費	336,770	0.2	－	7,132
農林水産業費	3,233,992	1.8	2,048,030	1,617,037
商工費	4,456,222	2.4	67,878	2,062,422
土木費	18,580,211	10.1	8,197,428	11,390,894
消防費	5,355,089	2.9	781,124	4,512,934
教育費	16,001,162	8.7	3,182,390	11,757,651
災害復旧費	83,369	0.0	－	22,618
公債費	15,995,952	8.7	－	15,645,237
諸支出金	17,810	0.0	－	17,810
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	184,226,763	100.0	18,644,513	111,655,054

繰出合計	25,473,832	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	674,448
営下水道	6,193,913	再差引収支	-1,314,490
事上水道	397,682	加入世帯数（世帯）	72,870
業市場	295,372	被保険者数（人）	113,917
等簡易水道	222,044	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	82
へ国民健康保険	5,741,661	国庫支出金	128
出のその他	12,623,160	保険給付費	333

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	61,261,350	59,764,668
基準財政需要額	80,664,376	80,174,694
標準税収入額等	78,689,226	76,730,826
標準財政規模	105,975,296	106,199,589
財政力指数	0.75	0.73
実質収支比率（％）	2.6	2.5
公債費負担比率（％）	13.4	13.2
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.7	6.4
将来負担比率（％）	59.5	57.6
積立金現在高 財調	17,800,000	18,200,000
減債	7,650,000	7,650,000
特定目的	20,352,542	21,060,730
地方債現在高	173,635,130	173,491,503
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	9,454,730	5,140,109
保証・補償	－	228
その他	35,837,976	36,810,225
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,000,000	1,000,000

徴収率（％）	現年	滞納
合計	99.3	97.1
市町村民税	99.2	96.8
純固定資産税	99.3	97.1

徴収率（％）	現年	滞納
合計	99.2	96.5
市町村民税	99.1	96.3
純固定資産税	99.2	96.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	158,114 人
	２２年国調	166,532 人
	増減率	-5.1 %
面積		419.14 km²
人口密度		377 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	163,481 人	160,585 人
28. 1. 1	164,769 人	162,195 人
増減率	-0.8 %	-1.0 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	4,132	4,752
	5.9	6.5
第２次	22,476	23,598
	31.9	32.5
第３次	43,800	44,236
	62.2	60.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
38	2027	地方交付税種地	1－4
愛媛県	今治市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	21,931,935	26.6	21,931,935	48.5
地方譲与税	558,077	0.7	558,077	1.2
利子割交付金	32,498	0.0	32,498	0.1
配当割交付金	64,054	0.1	64,054	0.1
株式等譲渡所得割交付金	42,152	0.1	42,152	0.1
地方消費税交付金	2,764,922	3.4	2,764,922	6.1
ゴルフ場利用税交付金	23,005	0.0	23,005	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	107,414	0.1	107,414	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	78,332	0.1	78,332	0.2
地方交付税	21,333,275	25.9	19,406,100	42.9
内訳 普通交付税	19,406,100	23.5	19,406,100	42.9
特別交付税	1,927,175	2.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	46,935,664	56.9	45,008,489	99.4
交通安全対策特別交付金	21,773	0.0	21,773	0.0
分担金・負担金	291,480	0.4	－	－
使用料	1,344,883	1.6	145,328	0.3
手数料	604,716	0.7	－	－
国庫支出金	9,537,145	11.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	4,818,050	5.8	－	－
財産収入	392,705	0.5	66,118	0.1
寄附金	532,048	0.6	－	－
繰入金	727,144	0.9	－	－
繰越金	5,280,473	6.4	－	－
諸収入	3,912,821	4.7	24,818	0.1
地方債	8,124,900	9.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	2,675,700	3.2	－	－
歳入合計	82,523,802	100.0	45,266,526	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	21,922,656	100.0	559,282
法定普通税	21,922,656	100.0	559,282
市町村民税	9,574,110	43.7	559,282
内訳 個人均等割	248,387	1.1	－
所得割	6,423,764	29.3	－
法人均等割	512,289	2.3	84,876
法人税割	2,389,670	10.9	474,406
固定資産税	10,734,039	48.9	－
うち純固定資産税	8,980,292	40.9	－
軽自動車税	509,710	2.3	－
市町村たばこ税	1,104,797	5.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	9,279	0.0	－
法定目的税	9,279	0.0	－
内訳 入湯税	9,279	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	21,931,935	100.0	559,282

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	82,523,802	82,975,064
歳出総額	77,892,409	77,694,591
歳入歳出差引	4,631,393	5,280,473
翌年度に繰越すべき財源	453,082	1,137,768
実質収支	4,178,311	4,142,705
単年度収支	35,606	283,309
積立金	65,802	1,577,453
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	720,565
実質単年度収支	101,408	1,140,197

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,240	3,861,360	3,114
うち消防職員	212	579,184	2,732
うち技能労務員	34	96,152	2,828
教育公務員	5	21,275	4,255
臨時職員	－	－	－
合計	1,245	3,882,635	3,119
ラスパイレス指数			94.8

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	9,820
副市区町村長	1	26.04.01	8,070
教育長	1	26.04.01	6,690
議会議長	1	21.12.01	5,850
議会副議長	1	21.12.01	5,290
議会議員	30	21.12.01	4,920

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	11,698,197	15.0	11,334,307	11,068,422	23.1
うち職員給	7,397,429	9.5	7,123,116	－	－
扶助費	14,962,623	19.2	4,649,409	4,648,377	9.7
公債費	11,942,760	15.3	11,721,105	11,439,503	23.9
内訳 元利償還金 元金	11,380,555	14.6	11,189,288	10,907,686	22.8
利子	562,199	0.7	531,811	531,811	1.1
一時借入金利子	6	0.0	6	6	0.0
（義務的経費計）	38,603,580	49.6	27,704,821	27,156,302	56.6
物件費	10,176,934	13.1	8,736,923	7,782,176	16.2
維持補修費	849,781	1.1	494,765	434,584	0.9
補助費等	5,847,983	7.5	5,106,099	3,553,537	7.4
うち一部事務組合負担金	12,935	0.0	6,735	6,735	0.0
繰出金	8,029,391	10.3	6,567,079	5,098,207	10.6
積立金	379,110	0.5	215,661	－	－
投資・出資金・貸付金	1,650,664	2.1	827,128	50,000	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	12,354,966	15.9	1,602,774		
うち人件費	57,184	0.1	22,747		
内訳 普通建設事業費	12,123,387	15.6	1,556,603		
うち補助	5,520,266	7.1	184,656		
うち単独	6,460,361	8.3	1,306,584		
災害復旧事業費	231,579	0.3	46,171		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	77,892,409	100.0	51,255,250		

経常経費充当一般財源等計	
	44,074,806 千円
経常収支比率	91.9 % （ 97.4 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	55,886,643 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	465,371	0.6	－	465,319
総務費	9,680,720	12.4	3,602,597	5,379,223
民生費	25,207,621	32.4	679,490	12,823,850
衛生費	8,070,934	10.4	3,244,580	4,213,607
労働費	429,042	0.6	－	174,189
農林水産業費	2,585,405	3.3	713,865	1,841,002
商工費	2,488,239	3.2	48,072	1,818,776
土木費	8,114,067	10.4	2,888,938	5,549,453
消防費	2,698,808	3.5	194,669	2,531,816
教育費	5,888,055	7.6	736,644	4,600,931
災害復旧費	231,579	0.3	－	46,171
公債費	11,942,760	15.3	－	11,721,105
諸支出金	89,808	0.1	14,532	89,808
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	77,892,409	100.0	12,123,387	51,255,250

公営事業等への出資状況		会計の区分	
公営事業等への出資状況	合計	11,276,827	国民健康保険事業会計の状況
下水道	3,424,403	実質収支	703,666
上水道	507,436	再差引収支	189,040
簡易水道	242,905	加入世帯数（世帯）	25,931
交通	75,276	被保険者数（人）	42,722
国民健康保険	1,754,185	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	82
その他	5,272,622	国庫支出金	116
		保険給付費	329

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	19,363,528	18,905,181
基準財政需要額	35,416,295	33,946,135
標準税収入額等	24,933,400	24,226,136
標準財政規模	47,015,260	47,687,797
財政力指数	0.57	0.57
実質収支比率（％）	8.9	8.7
公債費負担比率（％）	21.0	19.6
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	12.6	12.8
将来負担比率（％）	17.4	24.2
積立金現在高 財調	13,809,729	13,743,927
減債	7,011,068	7,708,838
特定目的	10,042,455	9,758,147
地方債現在高	85,722,674	88,978,329
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	10,120,279	15,877,470
保証・補償	－	3,248,328
その他	21,931,839	12,930,432
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	2,107,042	2,106,851
徴収率（％）現年・計 合計	99.1 96.5	99.0 96.1
市町村民税	99.2 96.5	99.1 95.8
純固定資産税	98.7 95.7	98.5 95.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	77,465 人
	２２年国調	84,210 人
	増減率	-8.0 %
面積		468.19 km²
人口密度		165 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	78,755 人	78,430 人
28. 1. 1	80,422 人	80,049 人
増減率	-2.1 %	-2.0 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	6,593	7,534
	18.8	19.9
第２次	5,142	5,336
	14.6	14.1
第３次	23,387	25,015
	66.6	66.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
38	2035		
愛媛県	宇和島市	地方交付税種地	１－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,792,989	17.5	7,792,989	30.5
地方譲与税	305,801	0.7	305,801	1.2
利子割交付金	13,318	0.0	13,318	0.1
配当割交付金	26,249	0.1	26,249	0.1
株式等譲渡所得割交付金	17,268	0.0	17,268	0.1
地方消費税交付金	1,334,174	3.0	1,334,174	5.2
ゴルフ場利用税交付金	9,964	0.0	9,964	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	58,586	0.1	58,586	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	18,209	0.0	18,209	0.1
地方交付税	17,470,826	39.2	15,949,544	62.4
内訳 普通交付税	15,949,544	35.8	15,949,544	62.4
特別交付税	1,521,282	3.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	27,047,384	60.7	25,526,102	99.8
交通安全対策特別交付金	8,371	0.0	8,371	0.0
分担金・負担金	410,608	0.9	－	－
使用料	545,750	1.2	25,553	0.1
手数料	228,450	0.5	－	－
国庫支出金	6,484,090	14.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,186,690	7.1	－	－
財産収入	75,501	0.2	16,011	0.1
寄附金	333,565	0.7	－	－
繰入金	154,280	0.3	－	－
繰越金	1,368,411	3.1	－	－
諸収入	717,938	1.6	983	0.0
地方債	4,025,100	9.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	44,586,138	100.0	25,577,020	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,792,989	100.0	121,597
法定普通税	7,792,989	100.0	121,597
市町村民税	3,387,958	43.5	121,597
内訳 個人均等割	119,760	1.5	－
所得割	2,616,152	33.6	－
法人均等割	229,746	2.9	37,944
法人税割	422,300	5.4	83,653
固定資産税	3,635,667	46.7	－
うち純固定資産税	3,612,770	46.4	－
軽自動車税	239,911	3.1	－
市町村たばこ税	529,453	6.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	7,792,989	100.0	121,597

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	44,586,138	47,684,947
歳出総額	43,268,260	46,316,536
歳入歳出差引	1,317,878	1,368,411
翌年度に繰越すべき財源	545,097	601,353
実質収支	772,781	767,058
単年度収支	5,723	166,964
積立金	14,000	1,219,000
繰上償還金	647,887	815,515
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	667,610	2,201,479

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	533	1,704,001	3,197
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	33	108,603	3,291
教育公務員	12	45,012	3,751
臨時職員	－	－	－
合計	545	1,749,013	3,209
ラスパイレス指数			95.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	8,550
副市区町村長	1	18.04.01	6,780
教育長	1	27.04.01	5,970
議会議長	1	18.04.01	4,370
議会副議長	1	18.04.01	3,730
議会議員	24	18.04.01	3,540

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,720,484	13.2	5,253,468	5,063,502	19.8
うち職員給	3,065,934	7.1	2,710,130	－	－
扶助費	8,253,100	19.1	2,313,222	2,311,877	9.0
公債費	5,338,246	12.3	5,205,129	4,557,242	17.8
内訳 元利償還金 元金	5,039,313	11.6	4,927,443	4,279,556	16.7
利子	298,933	0.7	277,686	277,686	1.1
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	19,311,830	44.6	12,771,819	11,932,621	46.7
物件費	3,485,089	8.1	2,682,450	2,143,466	8.4
維持補修費	206,351	0.5	138,018	136,627	0.5
補助費等	7,267,744	16.8	4,222,923	3,276,662	12.8
うち一部事務組合負担金	3,621,284	8.4	1,777,407	1,431,860	5.6
繰出金	5,165,340	11.9	4,332,478	3,823,683	14.9
積立金	1,476,817	3.4	1,317,417	－	－
投資・出資金・貸付金	1,042,272	2.4	616,806	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,312,817	12.3	915,464		
うち人件費	129,033	0.3	95,709		
内訳 普通建設事業費	4,985,533	11.5	812,282		
うち補助	2,902,823	6.7	150,100		
うち単独	1,923,566	4.4	591,510		
災害復旧事業費	327,284	0.8	103,182		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	43,268,260	100.0	26,997,375		

経常経費充当一般財源等計 21,313,059 千円

経常収支比率 83.3 % （ 83.3 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 28,315,253 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	262,015	0.6	－	262,006
総務費	4,917,263	11.4	414,675	3,820,215
民生費	15,718,501	36.3	104,791	7,954,653
衛生費	4,519,185	10.4	78,390	2,870,763
労働費	87,271	0.2	－	7,251
農林水産業費	2,007,040	4.6	596,377	856,690
商工費	630,476	1.5	65,969	223,285
土木費	3,362,806	7.8	1,494,883	2,049,920
消防費	1,525,921	3.5	291,501	1,197,179
教育費	4,572,252	10.6	1,938,947	2,447,102
災害復旧費	327,284	0.8	－	103,182
公債費	5,338,246	12.3	－	5,205,129
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	43,268,260	100.0	4,985,533	26,997,375

区分		
繰出金 合計	7,067,383	
営業の状況 下水道	1,297,504	
病院	1,180,905	
介護サービス	620,969	
上水道	131,868	
国民健康保険	1,076,092	
その他	2,760,045	
会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	420,547	
再差引収支	197,441	
加入世帯数（世帯）	14,476	
被保険者数（人）	24,771	
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	94	
国庫支出金	113	
保険給付費	284	

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	7,457,184	7,350,110
基準財政需要額	22,402,329	22,021,385
標準税収入額等	9,451,378	9,322,598
標準財政規模	26,611,147	26,950,941
財政力指数	0.33	0.33
実質収支比率（％）	2.9	2.8
公債費負担比率（％）	18.4	18.7
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.6	6.8
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	7,144,000	7,130,000
減債	1,813,100	1,790,000
特定目的	5,036,472	3,711,458
地方債現在高	32,942,931	33,957,144
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	3,166,697	1,407,396
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	932,200	930,800

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	98.9 96.1	98.9 95.6
市町村民税	99.3 97.8	99.2 97.3
純固定資産税	98.4 94.1	98.4 93.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	34,951 人
	２２年国調	38,370 人
	増減率	-8.9 %
面積		132.68 km²
人口密度		263 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	35,245 人	35,071 人
28. 1. 1	35,931 人	35,783 人
増減率	-1.9 %	-2.0 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	3,570	3,710
	21.2	20.6
第２次	3,139	3,588
	18.6	20.0
第３次	10,136	10,684
	60.2	59.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
38	2043	地方交付税種地	１－２
愛媛県	八幡浜市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,537,589	17.1	3,458,010	31.8
地方譲与税	121,942	0.6	121,942	1.1
利子割交付金	6,840	0.0	6,840	0.1
配当割交付金	13,471	0.1	13,471	0.1
株式等譲渡所得割交付金	8,837	0.0	8,837	0.1
地方消費税交付金	615,534	3.0	615,534	5.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	23,335	0.1	23,335	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	6,524	0.0	6,524	0.1
地方交付税	7,532,531	36.4	6,579,178	60.5
内訳 普通交付税	6,579,178	31.8	6,579,178	60.5
特別交付税	953,353	4.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	11,866,603	57.4	10,833,671	99.6
交通安全対策特別交付金	3,894	0.0	3,894	0.0
分担金・負担金	328,466	1.6	－	－
使用料	524,573	2.5	4,094	0.0
手数料	57,553	0.3	－	－
国庫支出金	2,201,541	10.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,682,611	8.1	－	－
財産収入	70,329	0.3	36,435	0.3
寄附金	484,771	2.3	－	－
繰入金	637,674	3.1	－	－
繰越金	281,740	1.4	－	－
諸収入	456,828	2.2	312	0.0
地方債	2,094,665	10.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	523,865	2.5	－	－
歳入合計	20,691,248	100.0	10,878,406	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,457,535	97.7	36,946
法定普通税	3,457,535	97.7	36,946
市町村民税	1,594,801	45.1	36,946
内訳 個人均等割	56,421	1.6	－
所得割	1,313,021	37.1	－
法人均等割	98,048	2.8	16,180
法人税割	127,311	3.6	20,766
固定資産税	1,533,907	43.4	－
うち純固定資産税	1,527,473	43.2	－
軽自動車税	103,104	2.9	－
市町村たばこ税	225,723	6.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	80,054	2.3	－
法定目的税	80,054	2.3	－
内訳 入湯税	475	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	79,579	2.2	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,537,589	100.0	36,946

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	20,691,248	20,324,552
歳出総額	20,377,433	20,042,812
歳入歳出差引	313,815	281,740
翌年度に繰越すべき財源	227,017	208,694
実質収支	86,798	73,046
単年度収支	13,752	-106,299
積立金	38,113	91,181
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	400,000	－
実質単年度収支	-348,135	-15,118

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	299	956,202	3,198
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	11	34,298	3,118
教育公務員	7	24,704	3,529
臨時職員	－	－	－
合計	306	980,906	3,206
ラスパイレス指数			97.8

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,550
副市区町村長	1	26.04.01	6,630
教育長	1	26.04.01	5,530
議会議長	1	26.04.01	3,980
議会副議長	1	23.04.01	3,250
議会議員	14	23.04.01	2,990

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,879,745	14.1	2,535,281	2,464,944	21.6
うち職員給	1,748,099	8.6	1,476,527	－	－
扶助費	2,606,622	12.8	513,309	504,755	4.4
公債費	2,398,913	11.8	2,027,260	2,027,260	17.8
内訳 元利償還金 元金	2,210,279	10.8	1,854,368	1,854,368	16.3
利子	188,242	0.9	172,500	172,500	1.5
一時借入金利子	392	0.0	392	392	0.0
（義務的経費計）	7,885,280	38.7	5,075,850	4,996,959	43.8
物件費	2,846,049	14.0	1,937,473	1,582,688	13.9
維持補修費	252,126	1.2	134,486	66,454	0.6
補助費等	3,631,630	17.8	2,376,868	1,833,679	16.1
うち一部事務組合負担金	836,536	4.1	785,536	753,720	6.6
繰出金	2,869,750	14.1	2,534,146	2,339,957	20.5
積立金	65,032	0.3	53,924	－	－
投資・出資金・貸付金	177,640	0.9	3,021	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,649,926	13.0	771,917		
うち人件費	139,009	0.7	139,009		
内訳 普通建設事業費	2,525,127	12.4	679,296		
うち補助	947,189	4.6	51,455		
うち単独	1,419,988	7.0	600,017		
災害復旧事業費	124,799	0.6	92,621		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	20,377,433	100.0	12,887,685		

経常経費充当一般財源等計	
	10,819,737 千円
経常収支比率	
	94.9 %（ 99.5 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	13,201,500 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	146,980	0.7	－	146,980
総務費	2,180,488	10.7	28,167	1,795,657
民生費	6,167,126	30.3	18,626	3,126,253
衛生費	2,548,532	12.5	28,696	1,669,081
労働費	20,633	0.1	－	633
農林水産業費	1,424,224	7.0	694,711	622,602
商工費	248,400	1.2	1,212	106,115
土木費	2,208,158	10.8	943,006	1,424,107
消防費	811,971	4.0	38,798	725,904
教育費	2,097,204	10.3	771,911	1,150,467
災害復旧費	124,799	0.6	－	92,621
公債費	2,398,918	11.8	－	2,027,265
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	20,377,433	100.0	2,525,127	12,887,685

区分	決算額	構成比
繰出合計	3,990,960	
営病院	1,032,634	
事下水道	961,090	
業上水道	85,206	
等簡易水道	38,206	
へ国民健康保険	464,559	
出のその他	1,409,265	

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	30,870
再差引収支	-89,290
加入世帯数（世帯）	6,205
被保険者数（人）	10,554
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	107
国庫支出金	118
保険給付費	331

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	3,344,396	3,361,415
基準財政需要額	9,642,735	9,521,100
標準税収入額等	4,223,510	4,262,764
標準財政規模	11,326,553	11,465,673
財政力指数	0.35	0.35
実質収支比率（％）	0.8	0.6
公債費負担比率（％）	15.4	15.4
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	11.8	12.6
将来負担比率（％）	87.4	87.9
積立金現在高 財調	2,618,316	2,980,203
減債	715,972	706,049
特定目的	2,115,554	2,277,696
地方債現在高	21,611,041	21,726,655
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	3,249,612	2,602,186
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	239,539	239,464

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	99.1 96.6	99.0 96.1
市町村民税	99.3 97.6	99.2 97.0
純固定資産税	98.9 95.3	98.8 95.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	119,903 人
	２２年国調	121,735 人
	増減率	-1.5 %
面積		234.46 km²
人口密度		511 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	121,637 人	120,680 人
28. 1. 1	122,347 人	121,453 人
増減率	-0.6 %	-0.6 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	720	789
	1.4	1.5
第２次	16,960	17,143
	32.7	32.7
第３次	34,206	34,479
	65.9	65.8

都道府県名	団体名	市町村類型
38 愛媛県	2051 新居浜市	Ⅲ－２
	地方交付税種地	１－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	18,628,883	38.6	17,461,949	69.8
地方譲与税	346,214	0.7	346,214	1.4
利子割交付金	27,663	0.1	27,663	0.1
配当割交付金	54,537	0.1	54,537	0.2
株式等譲渡所得割交付金	35,922	0.1	35,922	0.1
地方消費税交付金	2,066,221	4.3	2,066,221	8.3
ゴルフ場利用税交付金	32,037	0.1	32,037	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	51,841	0.1	51,841	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	71,165	0.1	71,165	0.3
地方交付税	5,524,699	11.4	4,812,056	19.2
内訳 普通交付税	4,812,056	10.0	4,812,056	19.2
特別交付税	712,624	1.5	-	-
震災復興特別交付税	19	0.0	-	-
（一般財源計）	26,839,182	55.6	24,959,605	99.8
交通安全対策特別交付金	16,505	0.0	16,505	0.1
分担金・負担金	455,186	0.9	-	-
使用料	636,411	1.3	3,977	0.0
手数料	245,264	0.5	-	-
国庫支出金	7,585,547	15.7	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,159,007	6.5	-	-
財産収入	58,942	0.1	2,603	0.0
寄附金	323,979	0.7	-	-
繰入金	1,843,442	3.8	-	-
繰越金	1,475,776	3.1	-	-
諸収入	1,630,322	3.4	30,655	0.1
地方債	4,003,941	8.3	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,643,141	3.4	-	-
歳入合計	48,273,504	100.0	25,013,345	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	17,461,396	93.7	269,565
法定普通税	17,461,396	93.7	269,565
市町村民税	7,444,157	40.0	269,565
内訳 個人均等割	198,293	1.1	-
所得割	5,536,192	29.7	-
法人均等割	346,580	1.9	-
法人税割	1,363,092	7.3	269,565
固定資産税	8,832,785	47.4	-
うち純固定資産税	8,820,520	47.3	-
軽自動車税	345,977	1.9	-
市町村たばこ税	838,477	4.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,167,487	6.3	-
法定目的税	1,167,487	6.3	-
内訳 入湯税	553	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	1,166,934	6.3	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	18,628,883	100.0	269,565

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	48,273,504	49,354,073
歳出総額	46,725,499	47,878,297
歳入歳出差引	1,548,005	1,475,776
翌年度に繰越すべき財源	398,016	377,695
実質収支	1,149,989	1,098,081
単年度収支	51,908	532,117
積立金	320,000	560,043
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	1,200,000	440,000
実質単年度収支	-828,092	652,160

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	777	2,570,316	3,308
うち消防職員	131	418,283	3,193
うち技能労務員	26	95,342	3,667
教育公務員	14	53,340	3,810
臨時職員	-	-	-
合計	791	2,623,656	3,317
ラスパイレス指数			99.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	9,560
副市区町村長	2	28.04.01	7,315
教育長	1	28.04.01	6,580
議会議長	1	28.04.01	5,720
議会副議長	1	28.04.01	5,180
議会議員	24	28.04.01	4,820

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,610,149	16.3	6,929,329	6,486,123	24.3
うち職員給	4,762,955	10.2	4,296,129	-	-
扶助費	10,971,962	23.5	3,133,650	2,776,065	10.4
公債費	4,673,678	10.0	4,490,417	4,490,417	16.8
内訳 元利償還金 元金	4,233,362	9.1	4,065,927	4,065,927	15.3
利子	440,316	0.9	424,490	424,490	1.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	23,255,789	49.8	14,553,396	13,752,605	51.6
物件費	6,704,589	14.3	5,779,521	3,924,331	14.7
維持補修費	452,853	1.0	332,262	332,262	1.2
補助費等	2,269,702	4.9	1,481,407	346,895	1.3
うち一部事務組合負担金	10,905	0.0	10,905	-	-
繰出金	6,701,515	14.3	5,877,415	3,786,317	14.2
積立金	396,844	0.8	325,571	-	-
投資・出資金・貸付金	802,027	1.7	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	6,142,180	13.1	1,907,657		
うち人件費	195,025	0.4	164,148		
内訳 普通建設事業費	6,055,410	13.0	1,893,732		
うち補助	2,484,900	5.3	255,449		
うち単独	3,526,786	7.5	1,606,159		
災害復旧事業費	86,770	0.2	13,925		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	46,725,499	100.0	30,257,229		

経常経費充当一般財源等計 22,142,410 千円

経常収支比率 83.1 %（88.5 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 31,805,234 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	362,386	0.8	-	362,386
総務費	4,348,405	9.3	122,806	3,837,180
民生費	19,108,799	40.9	366,240	8,967,247
衛生費	3,879,338	8.3	1,308,678	2,802,018
労働費	365,253	0.8	-	40,032
農林水産業費	579,225	1.2	176,797	477,591
商工費	1,379,893	3.0	13,344	849,610
土木費	5,016,070	10.7	1,981,637	3,398,516
消防費	1,883,267	4.0	571,262	1,376,507
教育費	4,967,096	10.6	1,514,646	3,566,481
災害復旧費	86,770	0.2	-	13,925
公債費	4,674,173	10.0	-	4,490,912
諸支出金	74,824	0.2	-	74,824
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	46,725,499	100.0	6,055,410	30,257,229

区分	決算額
繰出金 公営事業等 合計	6,709,352
下水道	1,777,274
港湾整備	128,811
交通	74,824
観光施設	26,214
国民健康保険	1,102,033
その他	3,600,196

国民健康保険事業会計の状況

実質収支	-
再差引収支	-233,617
加入世帯数（世帯）	16,690
被保険者数（人）	25,924
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	80
国庫支出金	130
保険給付費	370

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	16,118,890	15,369,807
基準財政需要額	20,672,125	20,561,861
標準税収入額等	20,719,426	19,693,074
標準財政規模	27,174,623	27,240,703
財政力指数	0.76	0.75
実質収支比率（％）	4.2	4.0
公債費負担比率（％）	14.1	15.2
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	4.9	6.0
将来負担比率（％）	4.8	-
積立金現在高 財調	4,268,046	5,148,046
減債	497,028	616,940
特定目的	5,565,239	5,884,604
地方債現在高	47,802,976	48,032,397
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	4,391,272	5,569,168
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	800,000	800,000
徴収率（％） 現年・計 合計	99.2 97.2	99.2 97.0
市町村民税	99.4 97.8	99.3 97.7
純固定資産税	99.1 96.7	99.0 96.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	108,174 人
	２２年国調	112,091 人
	増減率	-3.5 %
面積		509.98 km²
人口密度		212 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	111,619 人	110,352 人
28. 1. 1	112,230 人	111,169 人
増減率	-0.5 %	-0.7 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	3,811	4,240
	7.7	8.4
第２次	16,186	16,891
	32.5	33.3
第３次	29,752	29,559
	59.8	58.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
38	2060	地方交付税種地	1－3
愛媛県	西条市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	15,429,124	28.7	15,429,124	61.4
地方譲与税	367,024	0.7	367,024	1.5
利子割交付金	21,643	0.0	21,643	0.1
配当割交付金	42,645	0.1	42,645	0.2
株式等譲渡所得割交付金	28,029	0.1	28,029	0.1
地方消費税交付金	1,825,350	3.4	1,825,350	7.3
ゴルフ場利用税交付金	2,227	0.0	2,227	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	71,054	0.1	71,054	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	59,625	0.1	59,625	0.2
地方交付税	8,366,775	15.6	7,216,027	28.7
内訳 普通交付税	7,216,027	13.4	7,216,027	28.7
特別交付税	1,150,748	2.1	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	26,213,496	48.8	25,062,748	99.7
交通安全対策特別交付金	15,188	0.0	15,188	0.1
分担金・負担金	510,802	1.0	-	-
使用料	644,452	1.2	33,624	0.1
手数料	129,898	0.2	-	-
国庫支出金	6,093,538	11.3	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	5,692,419	10.6	-	-
財産収入	2,228,810	4.1	16,026	0.1
寄附金	275,306	0.5	-	-
繰入金	3,252,739	6.1	-	-
繰越金	3,245,324	6.0	-	-
諸収入	1,110,211	2.1	7,700	0.0
地方債	4,328,625	8.1	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,706,700	3.2	-	-
歳入合計	53,740,808	100.0	25,135,286	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	15,423,027	100.0	211,088
法定普通税	15,423,027	100.0	211,088
市町村民税	5,773,354	37.4	211,088
内訳 個人均等割	176,427	1.1	-
所得割	4,239,361	27.5	-
法人均等割	290,555	1.9	-
法人税割	1,067,011	6.9	211,088
固定資産税	8,495,783	55.1	-
うち純固定資産税	8,473,311	54.9	-
軽自動車税	355,604	2.3	-
市町村たばこ税	798,286	5.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	6,097	0.0	-
法定目的税	6,097	0.0	-
内訳 入湯税	6,097	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	15,429,124	100.0	211,088

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	53,740,808	51,183,100
歳出総額	51,607,242	47,937,776
歳入歳出差引	2,133,566	3,245,324
翌年度に繰越すべき財源	98,434	32,058
実質収支	2,035,132	3,213,266
単年度収支	-1,178,134	715,965
積立金	2,548,742	2,006,503
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	1,000,000	1,856,819
実質単年度収支	370,608	865,649

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	865	2,593,270	2,998
うち消防職員	143	401,258	2,806
うち技能労務員	59	165,259	2,801
教育公務員	18	61,836	3,435
臨時職員	-	-	-
合計	883	2,655,106	3,007
ラスパイレス指数			94.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	9,130
副市区町村長	2	18.04.01	7,210
教育長	1	18.04.01	6,020
議会議長	1	16.11.01	4,560
議会副議長	1	16.11.01	3,930
議会議員	28	16.11.01	3,660

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,588,968	14.7	7,208,562	7,095,379	26.4
うち職員給	4,624,257	9.0	4,335,962	-	-
扶助費	10,573,444	20.5	3,227,213	3,220,399	12.0
公債費	4,012,775	7.8	3,892,750	3,892,750	14.5
内訳 元利償還金 元金	3,512,932	6.8	3,412,254	3,412,254	12.7
利子	499,805	1.0	480,458	480,458	1.8
一時借入金利子	38	0.0	38	38	0.0
（義務的経費計）	22,175,187	43.0	14,328,525	14,208,528	52.9
物件費	5,506,434	10.7	4,808,721	4,181,634	15.6
維持補修費	660,464	1.3	561,696	495,399	1.8
補助費等	2,423,268	4.7	1,882,359	933,933	3.5
うち一部事務組合負担金	52,124	0.1	52,124	52,124	0.2
繰出金	6,244,246	12.1	5,389,660	3,946,097	14.7
積立金	3,830,439	7.4	3,538,932	-	-
投資・出資金・貸付金	623,926	1.2	46,886	39,404	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	10,143,278	19.7	1,863,907		
うち人件費	335,695	0.7	334,779		
内訳 普通建設事業費	10,128,113	19.6	1,856,957		
うち補助	4,128,564	8.0	134,558		
うち単独	4,644,973	9.0	1,378,623		
災害復旧事業費	15,165	0.0	6,950		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	51,607,242	100.0	32,420,686		

経常経費充当一般財源等計	
	23,804,995 千円
経常収支比率	88.7 % （94.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	34,554,252 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	316,122	0.6	-	316,122
総務費	8,076,300	15.6	242,445	7,521,728
民生費	16,760,210	32.5	32,408	8,301,329
衛生費	2,590,280	5.0	186,333	2,421,435
労働費	215,748	0.4	-	5,748
農林水産業費	4,267,091	8.3	3,186,484	1,006,925
商工費	1,219,983	2.4	594	653,915
土木費	8,062,761	15.6	5,278,407	3,501,574
消防費	1,469,474	2.8	222,636	1,250,219
教育費	4,601,333	8.9	978,806	3,541,991
災害復旧費	15,165	0.0	-	6,950
公債費	4,012,775	7.8	-	3,892,750
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	51,607,242	100.0	10,128,113	32,420,686

繰出金 合計	6,561,286	
営下水道	1,682,030	
事病院	263,384	
業観光施設	229,521	
等上水道	53,656	
へ国民健康保険	1,077,220	
出のその他	3,255,475	

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	348,142
再差引収支	81,214
加入世帯数（世帯）	16,735
被保険者数（人）	27,269
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	86
国庫支出金	123
保険給付費	334

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	14,012,718	13,672,744
基準財政需要額	20,125,195	19,743,963
標準税収入額等	17,953,147	17,465,953
標準財政規模	26,875,934	27,278,895
財政力指数	0.70	0.71
実質収支比率（％）	7.6	11.8
公債費負担比率（％）	11.3	12.0
健全判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	8.4	9.6
将来負担比率（％）	64.1	64.2
積立金現在高 財調	6,659,164	5,110,422
減債	1,057,201	61,130
特定目的	1,263,079	3,162,257
地方債現在高	50,153,618	49,337,925
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	4,393,083	-
保証・補償	-	-
その他	196,528	187,581
実質的なもの	23,377	23,377
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,549,239	1,548,663

徴収率（％）	現年	滞
合計	99.1	96.1
市町村民税	99.4	96.9
純固定資産税	99.0	95.4
合計	98.9	95.7
市町村民税	99.2	96.3
純固定資産税	98.7	94.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	44,086 人
	２２年国調	47,157 人
	増減率	-6.5 %
面積		432.22 km²
人口密度		102 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	44,872 人	44,734 人
28. 1. 1	45,539 人	45,408 人
増減率	-1.5 %	-1.5 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,431	2,588
	12.1	12.6
第２次	4,473	4,628
	22.2	22.5
第３次	13,225	13,372
	65.7	65.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
38	2078		
愛媛県	大洲市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,494,686	17.3	4,494,686	30.8
地方譲与税	384,433	1.5	384,433	2.6
利子割交付金	7,323	0.0	7,323	0.1
配当割交付金	14,454	0.1	14,454	0.1
株式等譲渡所得割交付金	9,557	0.0	9,557	0.1
地方消費税交付金	772,216	3.0	772,216	5.3
ゴルフ場利用税交付金	7,640	0.0	7,640	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	73,934	0.3	73,934	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	13,786	0.1	13,786	0.1
地方交付税	10,338,183	39.7	8,776,931	60.2
内訳 普通交付税	8,776,931	33.7	8,776,931	60.2
特別交付税	1,561,252	6.0	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	16,116,212	61.9	14,554,960	99.9
交通安全対策特別交付金	7,654	0.0	7,654	0.1
分担金・負担金	401,420	1.5	-	-
使用料	331,327	1.3	4,076	0.0
手数料	142,897	0.5	-	-
国庫支出金	2,527,336	9.7	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,656,666	6.4	-	-
財産収入	350,672	1.3	1,009	0.0
寄附金	37,607	0.1	-	-
繰入金	97,637	0.4	-	-
繰越金	1,861,855	7.1	-	-
諸収入	445,431	1.7	3,947	0.0
地方債	2,064,800	7.9	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	510,000	2.0	-	-
歳入合計	26,041,514	100.0	14,571,646	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,493,817	100.0	-
法定普通税	4,493,817	100.0	-
市町村民税	1,833,959	40.8	-
内訳 個人均等割	68,384	1.5	-
所得割	1,439,141	32.0	-
法人均等割	139,100	3.1	-
法人税割	187,334	4.2	-
固定資産税	2,187,079	48.7	-
うち純固定資産税	2,178,672	48.5	-
軽自動車税	156,437	3.5	-
市町村たばこ税	316,342	7.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	869	0.0	-
法定目的税	869	0.0	-
内訳 入湯税	869	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,494,686	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	26,041,514	25,676,456
歳出総額	24,036,800	23,814,393
歳入歳出差引	2,004,714	1,862,063
翌年度に繰越すべき財源	189,875	84,490
実質収支	1,814,839	1,777,573
単年度収支	37,266	425,757
積立金	1,422	1,501
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	38,688	427,258

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	460	1,429,680	3,108
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	35	100,415	2,869
教育公務員	19	61,312	3,227
臨時職員	-	-	-
合計	479	1,490,992	3,113
ラスパイレス指数			94.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.04.01	8,710
副市区町村長	1	25.04.01	6,760
教育長	1	29.03.01	5,650
議会議長	1	25.04.01	4,470
議会副議長	1	25.04.01	3,700
議会議員	20	25.04.01	3,440

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,991,923	16.6	3,561,631	3,497,357	23.2
うち職員給	2,645,357	11.0	2,232,164	-	-
扶助費	3,520,282	14.6	1,106,808	1,101,130	7.3
公債費	2,895,365	12.0	2,812,943	2,812,943	18.7
内訳 元利償還金 元金	2,690,709	11.2	2,614,508	2,614,508	17.3
利子	204,656	0.9	198,435	198,435	1.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	10,407,570	43.3	7,481,382	7,411,430	49.1
物件費	3,806,675	15.8	3,101,069	2,463,145	16.3
維持補修費	266,665	1.1	221,264	209,912	1.4
補助費等	2,951,274	12.3	2,492,480	1,939,717	12.9
うち一部事務組合負担金	1,112,782	4.6	1,011,482	932,514	6.2
繰出金	2,708,916	11.3	2,308,462	1,540,944	10.2
積立金	473,290	2.0	960	-	-
投資・出資金・貸付金	140,800	0.6	500	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,281,610	13.7	1,059,088		
うち人件費	108,232	0.5	102,523		
内訳 普通建設事業費	3,129,545	13.0	1,014,758		
うち補助	1,176,507	4.9	191,189		
うち単独	1,910,928	8.0	805,559		
災害復旧事業費	152,065	0.6	44,330		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	24,036,800	100.0	16,665,205		

経常経費充当一般財源等計 13,565,148 千円

経常収支比率 89.9 %（93.1 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 18,669,919 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	208,534	0.9	-	208,534
総務費	2,804,798	11.7	156,659	2,328,876
民生費	8,083,120	33.6	484,526	4,296,395
衛生費	2,045,215	8.5	166,767	1,728,244
労働費	70,000	0.3	-	-
農林水産業費	1,144,477	4.8	128,530	588,198
商工費	623,802	2.6	87,151	440,271
土木費	2,466,290	10.3	1,339,910	1,259,892
消防費	991,004	4.1	79,080	894,795
教育費	2,552,054	10.6	686,922	2,062,651
災害復旧費	152,065	0.6	-	44,330
公債費	2,895,441	12.0	-	2,813,019
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	24,036,800	100.0	3,129,545	16,665,205

繰出合計	3,243,828	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	58,194
営下水道	413,534	再差引収支	-101,844
事病院	404,829	加入世帯数（世帯）	7,091
業簡易水道	137,669	被保険者数（人）	11,528
等上水道	123,416	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	93
へ国民健康保険	584,197	国庫支出金	115
出のその他	1,580,183	保険給付費	337

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	4,584,571	4,557,817
基準財政需要額	12,727,302	12,613,319
標準税収入額等	5,761,862	5,722,235
標準財政規模	15,220,150	15,669,929
財政力指数	0.36	0.36
実質収支比率（%）	11.9	11.3
公債費負担比率（%）	15.1	15.4
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
全連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	9.0	10.0
将来負担比率（%）	31.4	38.0
積立金現在高 財調	3,021,814	3,020,392
減債	1,050,451	1,050,059
特定目的	4,014,744	3,609,320
地方債現在高	23,995,175	24,621,084
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,872,069	580,085
保証・補償	-	-
その他	2,340,649	2,746,338
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	409,666	434,624

徴収率（%）		平成２８年度		平成２７年度	
現年・計	合計	98.6	95.7	98.7	95.5
	市町村民税	98.8	95.9	98.8	95.7
	純固定資産税	98.5	95.2	98.6	95.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	36,827 人
	２２年国調	38,017 人
	増減率	-3.1 %
面積		194.44 km²
人口密度		189 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	37,859 人	37,633 人
28. 1. 1	38,170 人	37,966 人
増減率	-0.8 %	-0.9 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,641	2,945
	14.8	16.1
第２次	4,566	4,751
	25.6	26.0
第３次	10,613	10,600
	59.6	57.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
38	2108	地方交付税種地	2－3
愛媛県	伊予市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,797,808	20.0	3,797,808	36.6
地方譲与税	157,097	0.8	157,097	1.5
利子割交付金	6,324	0.0	6,324	0.1
配当割交付金	12,474	0.1	12,474	0.1
株式等譲渡所得割交付金	8,224	0.0	8,224	0.1
地方消費税交付金	596,103	3.1	596,103	5.7
ゴルフ場利用税交付金	9,304	0.0	9,304	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	30,227	0.2	30,227	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	22,234	0.1	22,234	0.2
地方交付税	6,387,104	33.6	5,724,922	55.2
内訳 普通交付税	5,724,922	30.1	5,724,922	55.2
特別交付税	662,182	3.5	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	11,026,899	57.9	10,364,717	99.9
交通安全対策特別交付金	5,145	0.0	5,145	0.0
分担金・負担金	53,364	0.3	-	-
使用料	253,861	1.3	-	-
手数料	64,918	0.3	-	-
国庫支出金	2,050,411	10.8	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,175,010	6.2	-	-
財産収入	38,541	0.2	-	-
寄附金	29,069	0.2	-	-
繰入金	407,948	2.1	-	-
繰越金	1,133,940	6.0	-	-
諸収入	223,465	1.2	346	0.0
地方債	2,573,900	13.5	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	548,300	2.9	-	-
歳入合計	19,036,471	100.0	10,370,208	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,797,808	100.0	40,197
法定普通税	3,797,808	100.0	40,197
市町村民税	1,534,666	40.4	40,197
内訳 個人均等割	58,965	1.6	-
所得割	1,256,226	33.1	-
法人均等割	101,614	2.7	16,888
法人税割	117,861	3.1	23,309
固定資産税	1,932,263	50.9	-
うち純固定資産税	1,926,267	50.7	-
軽自動車税	121,488	3.2	-
市町村たばこ税	209,391	5.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,797,808	100.0	40,197

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	19,036,471	19,681,833
歳出総額	18,078,953	18,547,893
歳入歳出差引	957,518	1,133,940
翌年度に繰越すべき財源	182,285	291,159
実質収支	775,233	842,781
単年度収支	-67,548	248,011
積立金	282	1,004
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	150,000	433,000
実質単年度収支	-217,266	-183,985

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	297	912,681	3,073
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	13	33,228	2,556
教育公務員	18	60,802	3,378
臨時職員	-	-	-
合計	315	973,483	3,090
ラスパイレス指数			96.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.07.01	7,785
副市区町村長	1	25.07.01	6,240
教育長	1	25.07.01	5,339
議会議長	1	29.04.01	4,090
議会副議長	1	29.04.01	3,330
議会議員	17	29.04.01	3,050

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,647,344	14.6	2,472,334	2,468,693	22.6
うち職員給	1,711,328	9.5	1,711,328	-	-
扶助費	2,527,735	14.0	803,794	777,749	7.1
公債費	1,704,030	9.4	1,674,924	1,674,924	15.3
内訳 元利償還金 元金	1,505,184	8.3	1,476,078	1,476,078	13.5
利子	198,846	1.1	198,846	198,846	1.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	6,879,109	38.1	4,951,052	4,921,366	45.1
物件費	3,075,202	17.0	2,374,207	2,176,487	19.9
維持補修費	86,660	0.5	68,643	59,174	0.5
補助費等	2,693,831	14.9	1,998,589	1,634,593	15.0
うち一部事務組合負担金	1,149,774	6.4	1,139,874	1,139,874	10.4
繰出金	2,175,541	12.0	1,861,135	996,111	9.1
積立金	702	0.0	-	-	-
投資・出資金・貸付金	40,000	0.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,127,908	17.3	758,585		
うち人件費	28,440	0.2	28,440		
内訳 普通建設事業費	3,096,084	17.1	744,361		
うち補助	463,804	2.6	108,055		
うち単独	2,612,552	14.5	628,178		
災害復旧事業費	31,824	0.2	14,224		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	18,078,953	100.0	12,012,211		

経常経費充当一般財源等計	9,787,731 千円
経常収支比率	89.6 %（94.4 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	12,969,729 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	156,360	0.9	-	156,360
総務費	3,866,365	21.4	1,868,449	1,811,074
民生費	6,029,580	33.4	184,076	3,159,666
衛生費	1,192,896	6.6	8,771	1,113,487
労働費	5,000	0.0	-	-
農林水産業費	614,508	3.4	124,837	421,183
商工費	382,259	2.1	6,034	342,832
土木費	1,650,328	9.1	486,769	1,277,468
消防費	869,972	4.8	66,681	831,314
教育費	1,575,831	8.7	350,467	1,209,679
災害復旧費	31,824	0.2	-	14,224
公債費	1,704,030	9.4	-	1,674,924
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	18,078,953	100.0	3,096,084	12,012,211

繰出金	合計	2,175,541
営業等への繰出の状況	下水道	751,102
	簡易水道	141,600
	観光施設	105,924
	上水道	-
	国民健康保険	366,132
	その他	810,783

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		243,222
再差引収支		158,891
加入世帯数（世帯）		5,648
被保険者数（人）		9,406
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	99
	国庫支出金	147
	保険給付費	381

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	3,647,925	3,606,320
基準財政需要額	8,649,256	8,404,117
標準税収入額等	4,611,550	4,559,858
標準財政規模	10,884,871	10,969,741
財政力指数	0.43	0.43
実質収支比率（％）	7.1	7.7
公債費負担比率（％）	12.9	13.2
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	7.9	9.1
将来負担比率（％）	65.0	61.2
積立金現在高 財調	1,760,413	1,910,131
減債	240,654	240,588
特定目的	1,820,438	2,069,672
地方債現在高	21,739,465	20,670,749
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	1,543,746	1,215,948
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	558,914	558,914
徴収率（％） 現年・計 合計	98.8 96.4	98.8 96.0
市町村民税	98.9 96.6	98.9 96.2
純固定資産税	98.6 95.9	98.5 95.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	87,413 人
	２２年国調	90,187 人
	増減率	-3.1 %
面積		421.24 km²
人口密度		208 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	89,470 人	88,696 人
28. 1. 1	90,242 人	89,556 人
増減率	-0.9 %	-1.0 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,646	1,975
	4.1	4.8
第２次	15,739	16,447
	39.5	39.8
第３次	22,438	22,922
	56.3	55.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
38 愛媛県	2132 四国中央市	地方交付税種地	1－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	14,943,491	33.1	14,943,491	67.5
地方譲与税	346,956	0.8	346,956	1.6
利子割交付金	20,343	0.0	20,343	0.1
配当割交付金	40,108	0.1	40,108	0.2
株式等譲渡所得割交付金	26,420	0.1	26,420	0.1
地方消費税交付金	1,563,906	3.5	1,563,906	7.1
ゴルフ場利用税交付金	12,761	0.0	12,761	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	58,798	0.1	58,798	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	51,204	0.1	51,204	0.2
地方交付税	6,150,462	13.6	5,021,605	22.7
内訳 普通交付税	5,021,605	11.1	5,021,605	22.7
特別交付税	1,128,857	2.5	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	23,214,449	51.4	22,085,592	99.7
交通安全対策特別交付金	12,275	0.0	12,275	0.1
分担金・負担金	496,093	1.1	-	-
使用料	706,824	1.6	26,697	0.1
手数料	143,107	0.3	-	-
国庫支出金	5,209,489	11.5	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,235,690	4.9	-	-
財産収入	46,545	0.1	13,962	0.1
寄附金	85,430	0.2	-	-
繰入金	1,134,883	2.5	-	-
繰越金	2,476,862	5.5	-	-
諸収入	645,367	1.4	10,847	0.0
地方債	8,798,600	19.5	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,531,700	3.4	-	-
歳入合計	45,205,614	100.0	22,149,373	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	14,942,521	100.0	219,195
法定普通税	14,942,521	100.0	219,195
市町村民税	5,532,193	37.0	219,195
内訳 個人均等割	154,255	1.0	-
所得割	4,024,811	26.9	-
法人均等割	245,725	1.6	-
法人税割	1,107,402	7.4	219,195
固定資産税	8,514,790	57.0	-
うち純固定資産税	8,429,849	56.4	-
軽自動車税	280,411	1.9	-
市町村たばこ税	615,127	4.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	970	0.0	-
法定目的税	970	0.0	-
内訳 入湯税	970	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	14,943,491	100.0	219,195

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	45,205,614	40,457,026
歳出総額	42,998,755	37,980,164
歳入歳出差引	2,206,859	2,476,862
翌年度に繰越すべき財源	199,256	392,574
実質収支	2,007,603	2,084,288
単年度収支	-76,685	230,900
積立金	3,128	4,597
繰上償還金	791,515	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	717,958	235,497

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	785	2,555,175	3,255
うち消防職員	121	386,232	3,192
うち技能労務員	7	22,722	3,246
教育公務員	32	96,992	3,031
臨時職員	-	-	-
合計	817	2,652,167	3,246
ラスパイレス指数			98.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	9,500
副市区町村長	2	26.04.01	7,000
教育長	1	26.04.01	6,170
議会議長	1	29.04.01	4,810
議会副議長	1	29.04.01	4,240
議会議員	20	29.04.01	3,910

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,559,409	15.3	5,828,581	5,611,879	23.7
うち職員給	4,400,757	10.2	3,743,311	-	-
扶助費	7,605,217	17.7	2,692,088	2,679,382	11.3
公債費	5,215,625	12.1	5,077,484	4,255,293	18.0
内訳 元利償還金 元金	4,693,270	10.9	4,568,857	3,746,666	15.8
利子	520,815	1.2	507,087	507,087	2.1
一時借入金利子	1,540	0.0	1,540	1,540	0.0
（義務的経費計）	19,380,251	45.1	13,598,153	12,546,554	53.0
物件費	4,883,302	11.4	4,067,133	3,667,652	15.5
維持補修費	269,176	0.6	160,064	158,779	0.7
補助費等	1,900,299	4.4	1,575,117	721,810	3.0
うち一部事務組合負担金	40,794	0.1	40,794	35,794	0.2
繰出金	4,847,235	11.3	4,242,856	3,246,003	13.7
積立金	39,699	0.1	23,452	-	-
投資・出資金・貸付金	249,500	0.6	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	11,429,293	26.6	2,382,656		
うち人件費	314,632	0.7	310,252		
内訳 普通建設事業費	11,373,250	26.5	2,361,131		
うち補助	3,318,763	7.7	537,575		
うち単独	7,931,490	18.4	1,797,569		
災害復旧事業費	56,043	0.1	21,525		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	42,998,755	100.0	26,049,431		

経常経費充当一般財源等計	20,340,798 千円
経常収支比率	85.9 %（91.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	28,256,290 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	243,383	0.6	-	243,383
総務費	7,897,473	18.4	4,518,483	3,188,582
民生費	14,951,971	34.8	1,301,230	7,808,749
衛生費	2,570,704	6.0	241,914	2,324,026
労働費	51,081	0.1	-	1,054
農林水産業費	924,026	2.1	538,494	532,394
商工費	839,059	2.0	97,774	413,676
土木費	4,297,993	10.0	2,697,090	2,015,236
消防費	1,313,140	3.1	74,877	1,237,173
教育費	4,638,257	10.8	1,903,388	3,186,149
災害復旧費	56,043	0.1	-	21,525
公債費	5,215,625	12.1	-	5,077,484
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	42,998,755	100.0	11,373,250	26,049,431

繰出合計	5,524,131	国民健康保険会計の状況 実質収支	319,227
営下水道	942,000	再差引収支	158,608
事上水道	450,317	加入世帯数（世帯）	11,599
業工業用水道	200,000	被保険者数（人）	18,324
等介護サービス	187,531	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	95
へ国民健康保険	909,055	国庫支出金	115
出のその他	2,835,228	保険給付費	384

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	12,963,880	12,590,421
基準財政需要額	17,036,368	16,479,709
標準税収入額等	16,664,701	16,164,413
標準財政規模	23,218,045	23,567,130
財政力指数	0.77	0.78
実質収支比率（％）	8.6	8.8
公債費負担比率（％）	18.0	16.1
判断基準 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	10.2	11.4
将来負担比率（％）	133.2	110.9
積立金現在高 財調	6,813,818	6,810,690
減債	1,225,765	1,765,227
特定目的	4,319,083	4,420,840
地方債現在高	58,739,722	54,634,392
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	6,689,432	997,752
保証・補償	-	-
その他	2,406,814	1,785,567
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	200,000	200,000

徴収率（％）	現年	過年
合計	98.9	96.1
市町村民税	99.1	96.7
純固定資産税	98.7	95.7

徴収率（％）	現年	過年
合計	98.9	95.9
市町村民税	99.1	96.2
純固定資産税	98.8	95.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	38,919 人
	２２年国調	42,080 人
	増減率	-7.5 %
面積		514.34 km²
人口密度		76 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	39,767 人	39,509 人
28. 1. 1	40,426 人	40,180 人
増減率	-1.6 %	-1.7 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	3,802	4,128
	21.2	22.0
第２次	3,159	3,449
	17.6	18.4
第３次	11,000	11,217
	61.2	59.7

都道府県名	団体名	市町村類型
38 愛媛県	2141 西予市	Ⅰ－1
	地方交付税種地	1－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,145,383	10.2	3,145,383	20.4
地方譲与税	249,364	0.8	249,364	1.6
利子割交付金	5,593	0.0	5,593	0.0
配当割交付金	11,018	0.0	11,018	0.1
株式等譲渡所得割交付金	7,232	0.0	7,232	0.0
地方消費税交付金	655,284	2.1	655,284	4.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	48,018	0.2	48,018	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	10,903	0.0	10,903	0.1
地方交付税	12,498,439	40.7	11,251,140	73.0
内訳 普通交付税	11,251,140	36.6	11,251,140	73.0
特別交付税	1,247,299	4.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	16,631,234	54.1	15,383,935	99.8
交通安全対策特別交付金	5,759	0.0	5,759	0.0
分担金・負担金	185,168	0.6	－	－
使用料	267,561	0.9	9,559	0.1
手数料	88,450	0.3	－	－
国庫支出金	3,570,840	11.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,897,900	6.2	－	－
財産収入	91,110	0.3	31	0.0
寄附金	75,396	0.2	－	－
繰入金	836,321	2.7	－	－
繰越金	1,240,582	4.0	－	－
諸収入	317,142	1.0	9,037	0.1
地方債	5,519,573	18.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	629,473	2.0	－	－
歳入合計	30,727,036	100.0	15,408,321	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,145,383	100.0	－
法定普通税	3,145,383	100.0	－
市町村民税	1,313,451	41.8	－
内訳 個人均等割	56,443	1.8	－
所得割	1,088,984	34.6	－
法人均等割	81,431	2.6	－
法人税割	86,593	2.8	－
固定資産税	1,464,571	46.6	－
うち純固定資産税	1,448,840	46.1	－
軽自動車税	141,738	4.5	－
市町村たばこ税	225,614	7.2	－
鉱産税	9	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,145,383	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	30,727,036	28,791,344
歳出総額	29,855,225	27,550,762
歳入歳出差引	871,811	1,240,582
翌年度に繰越すべき財源	202,358	158,059
実質収支	669,453	1,082,523
単年度収支	-413,070	218,010
積立金	524,042	622,605
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	110,972	840,615

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	532	1,541,204	2,897
うち消防職員	68	177,752	2,614
うち技能労務員	17	43,248	2,544
教育公務員	12	39,114	3,260
臨時職員	－	－	－
合計	544	1,580,318	2,905
ラスパイレス指数			92.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.04.01	8,682
副市区町村長	1	16.04.01	6,732
教育長	1	16.04.01	5,400
議会議長	1	20.05.16	4,336
議会副議長	1	20.05.16	3,531
議会議員	19	20.05.16	3,230

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,331,621	14.5	4,192,768	4,158,311	25.9
うち職員給	2,921,053	9.8	2,921,053	－	－
扶助費	3,577,375	12.0	1,143,548	1,120,111	7.0
公債費	3,384,942	11.3	3,321,086	3,321,086	20.7
内訳 元利償還金 元金	3,085,853	10.3	3,029,928	3,029,928	18.9
利子	299,086	1.0	291,155	291,155	1.8
一時借入金利子	3	0.0	3	3	0.0
（義務的経費計）	11,293,938	37.8	8,657,402	8,599,508	53.6
物件費	3,516,371	11.8	2,862,174	1,961,313	12.2
維持補修費	56,230	0.2	35,888	10,215	0.1
補助費等	2,754,598	9.2	1,722,237	1,122,606	7.0
うち一部事務組合負担金	235,698	0.8	225,698	225,698	1.4
繰出金	3,139,798	10.5	2,709,828	2,195,106	13.7
積立金	1,116,034	3.7	854,989	－	－
投資・出資金・貸付金	137,496	0.5	4,861	350	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	7,840,760	26.3	954,034		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	7,069,093	23.7	847,254		
うち補助	4,841,379	16.2	154,806		
うち単独	2,187,095	7.3	688,229		
災害復旧事業費	771,667	2.6	106,780		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	29,855,225	100.0	17,801,413		

経常経費充当一般財源等計 13,889,098 千円

経常収支比率 86.6 %（90.1 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 18,673,224 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	193,999	0.6	－	193,790
総務費	3,938,887	13.2	372,650	2,971,795
民生費	7,211,743	24.2	25,969	4,183,562
衛生費	4,190,682	14.0	2,506,644	1,599,441
労働費	16,449	0.1	－	11,399
農林水産業費	2,513,772	8.4	891,225	1,180,446
商工費	541,358	1.8	23,095	322,970
土木費	1,831,362	6.1	1,060,605	907,987
消防費	1,049,551	3.5	168,518	893,628
教育費	4,210,813	14.1	2,020,387	2,108,529
災害復旧費	771,667	2.6	－	106,780
公債費	3,384,942	11.3	－	3,321,086
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	29,855,225	100.0	7,069,093	17,801,413

区分	決算額	構成比
繰出金 合計	3,791,017	
営業費用 下水道	681,539	
病院	425,852	
介護サービス	166,337	
上水道	57,952	
国民健康保険	683,771	
その他	1,775,566	

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	90,331
再差引収支	-264,533
加入世帯数（世帯）	6,954
被保険者数（人）	11,274
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	75
国庫支出金	113
保険給付費	338

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	3,306,403	3,235,551
基準財政需要額	13,556,514	13,344,379
標準税収入額等	4,131,004	4,031,699
標準財政規模	16,011,617	16,645,657
財政力指数	0.24	0.24
実質収支比率（％）	4.2	6.5
公債費負担比率（％）	17.8	18.9
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.7	9.1
将来負担比率（％）	49.4	50.2
積立金現在高 財調	4,830,921	4,306,879
減債	1,550,016	1,549,660
特定目的	7,049,852	7,047,045
地方債現在高	37,229,655	34,795,935
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	341,514	328,993
保証・補償	－	－
その他	801,214	600,641
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	151,875	151,810

収税率（％）	平成２８年度		平成２７年度	
合計	98.6	96.6	98.7	96.6
市町村民税	99.2	98.3	99.3	98.2
純固定資産税	97.8	94.7	98.0	94.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	34,613 人
	２２年国調	35,253 人
	増減率	-1.8 %
面積		211.30 km²
人口密度		164 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	33,586 人	33,418 人
28. 1. 1	33,766 人	33,616 人
増減率	-0.5 %	-0.6 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,349	1,408
	8.5	9.2
第２次	2,882	2,820
	18.2	18.4
第３次	11,561	11,098
	73.2	72.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
38	2159	地方交付税種地	2－3
愛媛県	東温市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,946,281	26.0	3,946,281	45.8
地方譲与税	128,841	0.9	128,841	1.5
利子割交付金	6,852	0.0	6,852	0.1
配当割交付金	13,518	0.1	13,518	0.2
株式等譲渡所得割交付金	8,922	0.1	8,922	0.1
地方消費税交付金	629,117	4.2	629,117	7.3
ゴルフ場利用税交付金	21,796	0.1	21,796	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	24,852	0.2	24,852	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	19,412	0.1	19,412	0.2
地方交付税	4,194,408	27.7	3,796,226	44.1
内訳 普通交付税	3,796,226	25.0	3,796,226	44.1
特別交付税	398,182	2.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	8,993,999	59.3	8,595,817	99.8
交通安全対策特別交付金	4,318	0.0	4,318	0.1
分担金・負担金	23,717	0.2	－	－
使用料	234,975	1.6	4,559	0.1
手数料	21,468	0.1	－	－
国庫支出金	1,841,532	12.2	－	－
国有提供交付金	628	0.0	628	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,121,962	7.4	－	－
財産収入	45,490	0.3	－	－
寄附金	35,144	0.2	－	－
繰入金	757,685	5.0	－	－
繰越金	939,094	6.2	－	－
諸収入	249,638	1.6	10,342	0.1
地方債	886,600	5.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	461,300	3.0	－	－
歳入合計	15,156,250	100.0	8,615,664	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,943,692	99.9	59,838
法定普通税	3,943,692	99.9	59,838
市町村民税	1,724,389	43.7	59,838
内訳 個人均等割	52,404	1.3	－
所得割	1,353,058	34.3	－
法人均等割	104,090	2.6	17,298
法人税割	214,837	5.4	42,540
固定資産税	1,911,813	48.4	－
うち純固定資産税	1,880,291	47.6	－
軽自動車税	107,217	2.7	－
市町村たばこ税	200,273	5.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,589	0.1	－
法定目的税	2,589	0.1	－
内訳 入湯税	2,589	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,946,281	100.0	59,838

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	15,156,250	16,944,651
歳出総額	14,437,065	16,005,557
歳入歳出差引	719,185	939,094
翌年度に繰越すべき財源	72,042	205,806
実質収支	647,143	733,288
単年度収支	-86,145	95,976
積立金	313,451	809,780
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	735,000	400,000
実質単年度収支	-507,694	505,756

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	295	847,240	2,872
うち消防職員	50	130,350	2,607
うち技能労務員	10	25,060	2,506
教育公務員	27	74,412	2,756
臨時職員	－	－	－
合計	322	921,652	2,862
ラスパイレス指数			95.2

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.04.01	8,300
副市区町村長	1	24.04.01	6,630
教育長	1	24.04.01	5,670
議会議長	1	24.04.01	3,960
議会副議長	1	24.04.01	3,230
議会議員	16	24.04.01	2,970

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,361,518	16.4	2,246,774	2,121,028	23.4
うち職員給	1,603,372	11.1	1,495,642	－	－
扶助費	2,688,305	18.6	877,350	877,350	9.7
公債費	1,657,237	11.5	1,639,521	1,639,521	18.1
内訳 元利償還金 元金	1,532,859	10.6	1,519,158	1,519,158	16.7
利子	124,378	0.9	120,363	120,363	1.3
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	6,707,060	46.5	4,763,645	4,637,899	51.1
物件費	2,224,540	15.4	1,761,877	1,580,848	17.4
維持補修費	224,302	1.6	214,620	214,620	2.4
補助費等	1,062,932	7.4	787,007	597,350	6.6
うち一部事務組合負担金	124,261	0.9	117,532	85,061	0.9
繰出金	1,849,398	12.8	1,584,411	1,508,175	16.6
積立金	319,706	2.2	306,578	－	－
投資・出資金・貸付金	283,813	2.0	224,064	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,765,314	12.2	768,565		
うち人件費	103,793	0.7	103,725		
内訳 普通建設事業費	1,745,106	12.1	766,167		
うち補助	537,849	3.7	33,424		
うち単独	1,184,427	8.2	719,405		
災害復旧事業費	20,208	0.1	2,398		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	14,437,065	100.0	10,410,767		

経常経費充当一般財源等計	
	8,538,892 千円
経常収支比率	
	94.1 %（99.1 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	11,129,952 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	132,102	0.9	－	132,033
総務費	1,855,368	12.9	205,563	1,593,926
民生費	5,125,307	35.5	84,868	2,675,359
衛生費	1,242,613	8.6	165,131	1,117,317
労働費	23,015	0.2	－	15
農林水産業費	774,682	5.4	247,389	443,522
商工費	151,399	1.0	－	113,471
土木費	1,444,515	10.0	673,288	998,765
消防費	545,541	3.8	71,967	498,624
教育費	1,465,078	10.1	296,900	1,195,816
災害復旧費	20,208	0.1	－	2,398
公債費	1,657,237	11.5	－	1,639,521
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	14,437,065	100.0	1,745,106	10,410,767

繰出金 合計	2,195,979	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	428,664
営下水道	447,033	再差引収支	354,481
事簡易水道	346,581	加入世帯数（世帯）	4,571
業上水道	－	被保険者数（人）	7,307
等工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	99
へ国民健康保険	356,038	国庫支出金	122
出のその他	1,046,327	保険給付費	360

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	3,928,720	3,565,541
基準財政需要額	7,461,936	7,136,903
標準税収入額等	5,036,212	4,543,851
標準財政規模	9,293,788	9,143,016
財政力指数	0.51	0.50
実質収支比率（％）	7.0	8.0
公債費負担比率（％）	14.7	12.8
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	11.2	11.5
将来負担比率（％）	60.0	62.2
積立金現在高 財調	3,883,474	4,305,023
減債	1,014,537	1,012,516
特定目的	2,301,274	2,302,375
地方債現在高	14,927,229	15,573,488
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	546,487	470,215
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	430,000	430,000

徴収率（％）	平成２８年度		平成２７年度	
合計	99.3	97.8	99.3	97.4
市町村民税	99.4	98.1	99.5	97.8
純固定資産税	99.3	97.5	99.2	96.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	7,135 人
	２２年国調	7,648 人
	増減率	-6.7 %
面積		30.38 km²
人口密度		235 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	7,221 人	6,895 人
28. 1. 1	7,319 人	7,032 人
増減率	-1.3 %	-1.9 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	257	305
	8.9	9.4
第２次	1,030	1,296
	35.6	39.9
第３次	1,604	1,646
	55.5	50.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
38 愛媛県	3562 上島町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	569,188	8.2	569,188	14.2
地方譲与税	25,391	0.4	25,391	0.6
利子割交付金	1,115	0.0	1,115	0.0
配当割交付金	2,192	0.0	2,192	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,426	0.0	1,426	0.0
地方消費税交付金	116,192	1.7	116,192	2.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	4,877	0.1	4,877	0.1
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,474	0.0	1,474	0.0
地方交付税	3,663,177	52.8	3,269,109	81.3
内訳 普通交付税	3,269,109	47.1	3,269,109	81.3
特別交付税	394,068	5.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,385,032	63.2	3,990,964	99.3
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	31,146	0.4	－	－
使用料	177,314	2.6	2,412	0.1
手数料	21,863	0.3	－	－
国庫支出金	424,832	6.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	362,288	5.2	－	－
財産収入	27,102	0.4	26,205	0.7
寄附金	3,085	0.0	－	－
繰入金	200,000	2.9	－	－
繰越金	228,358	3.3	－	－
諸収入	105,706	1.5	605	0.0
地方債	975,200	14.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	163,200	2.4	－	－
歳入合計	6,941,926	100.0	4,020,186	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	569,188	100.0	－
法定普通税	569,188	100.0	－
市町村民税	250,777	44.1	－
内訳 個人均等割	10,461	1.8	－
所得割	216,247	38.0	－
法人均等割	9,042	1.6	－
法人税割	15,027	2.6	－
固定資産税	268,053	47.1	－
うち純固定資産税	267,834	47.1	－
軽自動車税	22,308	3.9	－
市町村たばこ税	28,050	4.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	569,188	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,941,926	6,695,449
歳出総額	6,728,104	6,467,091
歳入歳出差引	213,822	228,358
翌年度に繰越すべき財源	105,363	133,304
実質収支	108,459	95,054
単年度収支	13,405	-26,718
積立金	210	530
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	100,000	－
実質単年度収支	-86,385	-26,188

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	163	434,884	2,668
うち消防職員	25	65,100	2,604
うち技能労務員	9	19,800	2,200
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	165	443,600	2,688
ラスパイレス指数			89.5

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.10.01	7,240
副市区町村長	1	16.10.01	5,940
教育長	1	16.10.01	5,440
議会議長	1	16.10.01	2,340
議会副議長	1	16.10.01	1,890
議会議員	12	16.10.01	1,710

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,135,630	16.9	1,049,870	1,045,539	25.0
うち職員給	729,675	10.8	652,734	－	－
扶助費	267,716	4.0	90,567	88,520	2.1
公債費	1,183,011	17.6	1,088,912	1,088,912	26.0
内訳 元利償還金 元金	1,069,906	15.9	986,148	986,148	23.6
利子	113,105	1.7	102,764	102,764	2.5
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,586,357	38.4	2,229,349	2,222,971	53.1
物件費	1,262,406	18.8	967,461	799,216	19.1
維持補修費	47,931	0.7	36,602	36,602	0.9
補助費等	341,543	5.1	225,153	153,744	3.7
うち一部事務組合負担金	10,385	0.2	10,385	10,385	0.2
繰出金	909,905	13.5	849,725	667,060	15.9
積立金	52,900	0.8	2,905	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,527,062	22.7	331,552		
うち人件費	123,832	1.8	123,832		
内訳 普通建設事業費	1,485,535	22.1	310,879		
うち補助	576,162	8.6	26,712		
うち単独	898,958	13.4	273,752		
災害復旧事業費	41,527	0.6	20,673		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,728,104	100.0	4,642,747		

経常経費充当一般財源等計	3,879,593 千円
経常収支比率	92.7 %（96.5 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,856,569 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	69,074	1.0	2,707	66,367
総務費	1,628,161	24.2	576,890	904,544
民生費	1,146,016	17.0	5,865	804,322
衛生費	545,775	8.1	57,027	426,261
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	433,350	6.4	290,197	182,423
商工費	133,023	2.0	4,074	71,332
土木費	819,124	12.2	455,697	482,659
消防費	282,106	4.2	8,310	258,963
教育費	425,537	6.3	84,768	314,891
災害復旧費	41,527	0.6	－	20,673
公債費	1,183,011	17.6	－	1,088,912
諸支出金	21,400	0.3	－	21,400
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,728,104	100.0	1,485,535	4,642,747

公営事業等への出資		会計の状況	
合計	909,905	国民健康保険事業 実質収支	11,948
下水道	345,500	再差引収支	-9,567
介護サービス	102,000	加入世帯数（世帯）	1,331
簡易水道	24,600	被保険者数（人）	2,052
交通	21,400	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	73
国民健康保険	99,423	国庫支出金	122
その他	316,982	保険給付費	377

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	595,102	601,452
基準財政需要額	3,628,719	3,470,159
標準税収入額等	749,266	753,372
標準財政規模	4,181,642	4,301,775
財政力指数	0.18	0.18
実質収支比率（％）	2.6	2.2
公債費負担比率（％）	22.4	21.3
判断基準 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	10.0	9.9
将来負担比率（％）	27.8	25.2
積立金現在高 財調	1,403,037	1,502,827
減債	740,031	690,306
特定目的	611,447	708,482
地方債現在高	11,230,112	11,324,818
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	8,363	14,567
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	300,492	300,492

徴収率（％）	現年	滞
合計	99.4	97.7
市町村民税	99.6	98.3
純固定資産税	99.3	96.8

徴収率（％）	現年	滞
合計	99.5	97.5
市町村民税	99.7	98.4
純固定資産税	99.3	96.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	8,447 人
	２２年国調	9,644 人
	増減率	-12.4 %
面積		583.69 km²
人口密度		14 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	8,774 人	8,736 人
28. 1. 1	9,040 人	9,000 人
増減率	-2.9 %	-2.9 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,179	1,081
	30.0	27.1
第２次	578	617
	14.7	15.4
第３次	2,177	2,296
	55.3	57.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
38	3864	地方交付税種地	2－1
愛媛県	久万高原町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	874,487	9.2	874,487	14.8
地方譲与税	80,479	0.9	80,479	1.4
利子割交付金	1,155	0.0	1,155	0.0
配当割交付金	2,281	0.0	2,281	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,504	0.0	1,504	0.0
地方消費税交付金	148,396	1.6	148,396	2.5
ゴルフ場利用税交付金	17,796	0.2	17,796	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	15,510	0.2	15,510	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,450	0.0	1,450	0.0
地方交付税	5,190,061	54.9	4,728,557	79.8
内訳 普通交付税	4,728,557	50.0	4,728,557	79.8
特別交付税	461,504	4.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,333,119	67.0	5,871,615	99.1
交通安全対策特別交付金	1,792	0.0	1,792	0.0
分担金・負担金	48,382	0.5	－	－
使用料	122,108	1.3	－	－
手数料	74,299	0.8	16	0.0
国庫支出金	513,243	5.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	556,138	5.9	－	－
財産収入	82,207	0.9	34,053	0.6
寄附金	5,121	0.1	－	－
繰入金	304,420	3.2	－	－
繰越金	441,088	4.7	－	－
諸収入	318,562	3.4	14,569	0.2
地方債	654,700	6.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	223,500	2.4	－	－
歳入合計	9,455,179	100.0	5,922,045	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	873,481	99.9	－
法定普通税	873,481	99.9	－
市町村民税	264,092	30.2	－
内訳 個人均等割	11,109	1.3	－
所得割	220,392	25.2	－
法人均等割	19,739	2.3	－
法人税割	12,852	1.5	－
固定資産税	532,954	60.9	－
うち純固定資産税	507,479	58.0	－
軽自動車税	32,220	3.7	－
市町村たばこ税	44,215	5.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,006	0.1	－
法定目的税	1,006	0.1	－
内訳 入湯税	1,006	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	874,487	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,455,179	9,885,879
歳出総額	8,692,158	9,084,791
歳入歳出差引	763,021	801,088
翌年度に繰越すべき財源	95,736	359,207
実質収支	667,285	441,881
単年度収支	225,404	-181,167
積立金	14,730	234,232
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	240,134	53,065

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	226	678,452	3,002
うち消防職員	42	115,332	2,746
うち技能労務員	10	26,770	2,677
教育公務員	20	52,380	2,619
臨時職員	－	－	－
合計	246	730,832	2,971
ラスパイレス指数			91.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.01	7,700
副市区町村長	1	23.04.01	6,160
教育長	1	23.04.01	5,540
議会議長	1	16.08.01	2,650
議会副議長	1	16.08.01	1,990
議会議員	11	16.08.01	1,850

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,956,754	22.5	1,903,663	1,887,673	30.7
うち職員給	1,332,830	15.3	1,332,830	－	－
扶助費	711,028	8.2	191,206	190,746	3.1
公債費	1,049,761	12.1	994,807	994,717	16.2
内訳 元利償還金 元金	961,888	11.1	906,934	906,844	14.8
利子	87,873	1.0	87,873	87,873	1.4
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,717,543	42.8	3,089,676	3,073,136	50.0
物件費	1,409,176	16.2	920,088	752,518	12.2
維持補修費	56,891	0.7	32,850	17,453	0.3
補助費等	898,836	10.3	635,483	539,615	8.8
うち一部事務組合負担金	19,962	0.2	19,962	19,962	0.3
繰出金	1,053,335	12.1	929,255	754,376	12.3
積立金	174,216	2.0	133,013	－	－
投資・出資金・貸付金	303,775	3.5	292,305	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,078,386	12.4	231,858		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	1,037,626	11.9	209,154		
うち補助	331,074	3.8	6,320		
うち単独	655,150	7.5	198,432		
災害復旧事業費	40,760	0.5	22,704		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	8,692,158	100.0	6,264,528		

経常経費充当一般財源等計 5,137,098 千円

経常収支比率 83.6 %（86.7 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 7,027,549 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	75,829	0.9	－	75,809
総務費	1,126,723	13.0	14,188	968,690
民生費	1,828,512	21.0	450	1,129,155
衛生費	973,847	11.2	3,456	909,318
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	1,128,045	13.0	286,230	549,335
商工費	165,395	1.9	4,694	138,934
土木費	639,460	7.4	267,327	387,512
消防費	843,929	9.7	438,832	390,145
教育費	819,897	9.4	22,449	698,119
災害復旧費	40,760	0.5	－	22,704
公債費	1,049,761	12.1	－	994,807
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,692,158	100.0	1,037,626	6,264,528

区分	決算額	区分	決算額
繰出金合計	1,593,725	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	94,965
営業 簡易水道	375,194	再差引収支	34,481
営業 下水道	349,476	加入世帯数（世帯）	1,561
営業 病院	118,582	被保険者数（人）	2,381
等介護サービス	46,614	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	80
国民健康保険	166,957	国庫支出金	150
出のその他	536,902	保険給付費	411

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	912,287	914,280
基準財政需要額	5,211,652	5,167,389
標準税収入額等	1,151,742	1,151,631
標準財政規模	6,103,889	6,563,045
財政力指数	0.18	0.17
実質収支比率（％）	10.9	6.7
公債費負担比率（％）	14.2	14.6
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	10.9	11.5
将来負担比率（％）	－	8.3
積立金現在高 財調	4,577,755	4,203,025
減債	196,267	195,799
特定目的	2,187,794	2,331,785
地方債現在高	8,795,352	9,102,540
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	225,272	164,865
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	98.8	95.7	98.8	95.4
市町村民税	98.7	96.5	98.6	95.7
純固定資産税	98.8	94.8	98.7	94.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	30,064 人
	２２年国調	30,359 人
	増減率	-1.0 %
面積		20.41 km²
人口密度		1,473 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	30,899 人	30,773 人
28. 1. 1	30,985 人	30,864 人
増減率	-0.3 %	-0.3 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	781	885
	5.7	6.4
第２次	3,663	3,846
	26.8	27.9
第３次	9,235	9,078
	67.5	65.7

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
38 愛媛県	4011 松前町	地方交付税種地	2－4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,498,406	41.2	4,498,406	71.1
地方譲与税	77,875	0.7	77,875	1.2
利子割交付金	6,093	0.1	6,093	0.1
配当割交付金	12,015	0.1	12,015	0.2
株式等譲渡所得割交付金	7,920	0.1	7,920	0.1
地方消費税交付金	522,395	4.8	522,395	8.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	15,068	0.1	15,068	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	21,772	0.2	21,772	0.3
地方交付税	1,341,667	12.3	1,125,440	17.8
内訳 普通交付税	1,125,440	10.3	1,125,440	17.8
特別交付税	216,203	2.0	－	－
震災復興特別交付税	24	0.0	－	－
（一般財源計）	6,503,211	59.6	6,286,984	99.3
交通安全対策特別交付金	3,880	0.0	3,880	0.1
分担金・負担金	42,721	0.4	－	－
使用料	125,016	1.1	6,241	0.1
手数料	49,663	0.5	－	－
国庫支出金	1,402,428	12.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	814,356	7.5	－	－
財産収入	15,307	0.1	9,753	0.2
寄附金	6,023	0.1	－	－
繰入金	200,025	1.8	－	－
繰越金	450,767	4.1	－	－
諸収入	182,437	1.7	21,292	0.3
地方債	1,120,738	10.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	393,638	3.6	－	－
歳入合計	10,916,572	100.0	6,328,150	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,498,406	100.0	65,627
法定普通税	4,498,406	100.0	65,627
市町村民税	1,609,361	35.8	65,627
内訳 個人均等割	49,928	1.1	－
所得割	1,209,852	26.9	－
法人均等割	113,117	2.5	18,973
法人税割	236,464	5.3	46,654
固定資産税	2,618,294	58.2	－
うち純固定資産税	2,612,111	58.1	－
軽自動車税	85,150	1.9	－
市町村たばこ税	185,601	4.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,498,406	100.0	65,627

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	10,916,572	10,134,912
歳出総額	10,539,950	9,684,145
歳入歳出差引	376,622	450,767
翌年度に繰越すべき財源	37,659	76,357
実質収支	338,963	374,410
単年度収支	-35,447	46,845
積立金	187,388	173,807
繰上償還金	－	30,071
積立金取崩し額	150,000	－
実質単年度収支	1,941	250,723

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	178	536,492	3,014
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	5	12,090	2,418
教育公務員	10	27,827	2,783
臨時職員	－	－	－
合計	188	564,319	3,002
ラスパイレス指数			93.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.04.01	8,640
副市区町村長	2	16.04.01	6,860
教育長	1	16.04.01	6,050
議会議長	1	20.04.01	3,800
議会副議長	1	20.04.01	3,100
議会議員	12	20.04.01	2,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,618,492	15.4	1,424,354	1,385,220	20.6
うち職員給	1,018,315	9.7	840,089	－	－
扶助費	1,756,531	16.7	511,948	508,732	7.6
公債費	1,041,245	9.9	1,041,245	1,041,245	15.5
内訳 元利償還金 元金	926,679	8.8	926,679	926,679	13.8
利子	114,423	1.1	114,423	114,423	1.7
一時借入金利子	143	0.0	143	143	0.0
（義務的経費計）	4,416,268	41.9	2,977,547	2,935,197	43.7
物件費	1,548,726	14.7	1,336,681	940,302	14.0
維持補修費	118,701	1.1	109,392	107,463	1.6
補助費等	1,211,226	11.5	1,077,192	867,873	12.9
うち一部事務組合負担金	730,104	6.9	722,269	696,597	10.4
繰出金	1,426,288	13.5	1,226,034	1,070,365	15.9
積立金	219,837	2.1	217,930	－	－
投資・出資金・貸付金	24,000	0.2	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,574,904	14.9	280,010		
うち人件費	40,894	0.4	40,894		
内訳 普通建設事業費	1,574,904	14.9	280,010		
うち補助	893,010	8.5	81,446		
うち単独	656,241	6.2	189,211		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	10,539,950	100.0	7,224,786		

経常経費充当一般財源等計	5,921,200 千円
経常収支比率	88.1 % （93.6 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	7,601,408 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	117,663	1.1	－	117,633
総務費	1,652,385	15.7	220,919	1,300,271
民生費	3,775,512	35.8	238,160	2,001,638
衛生費	743,944	7.1	29,212	690,180
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	292,239	2.8	68,743	171,055
商工費	102,109	1.0	－	61,636
土木費	1,246,138	11.8	763,648	557,971
消防費	540,322	5.1	84,361	483,163
教育費	1,028,393	9.8	169,861	799,994
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,041,245	9.9	－	1,041,245
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	10,539,950	100.0	1,574,904	7,224,786

繰出金 合計	1,427,537	
営業収支の状況 下水道	275,097	
上水道	1,249	
工業用水道	－	
交通	－	
国民健康保険	290,517	
その他	860,674	
国民健康保険事業会計 実質収支	243,078	
再差引収支	189,040	
加入世帯数（世帯）	4,215	
被保険者数（人）	6,869	
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	94	
国庫支出金	111	
保険給付費	341	

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	3,910,159	3,702,976
基準財政需要額	5,032,787	4,976,911
標準税収入額等	5,017,889	4,737,011
標準財政規模	6,536,967	6,543,845
財政力指数	0.75	0.74
実質収支比率（％）	5.2	5.7
公債費負担比率（％）	13.7	13.9
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.3	10.0
将来負担比率（％）	81.1	81.0
積立金現在高 財調	790,466	753,078
減債	223,350	243,182
特定目的	514,619	482,823
地方債現在高	10,973,677	10,779,618
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	442,188	14,235
保証・補償	－	－
その他	504,584	24,176
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	408,769	408,474
徴収率（％） 現年・計 合計	99.7 99.0	99.6 98.6
市町村民税	99.5 98.6	99.5 98.2
純固定資産税	99.8 99.3	99.7 98.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	21,239 人
	２２年国調	21,981 人
	増減率	-3.4 %
面積		101.59 km²
人口密度		209 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	21,596 人	21,542 人
28. 1. 1	21,612 人	21,566 人
増減率	-0.1 %	-0.1 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	953	949
	9.3	9.3
第２次	2,317	2,363
	22.7	23.1
第３次	6,930	6,925
	67.9	67.6

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
38 愛媛県	4020 砥部町	地方交付税種地	2－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,069,358	23.3	2,069,358	41.6
地方譲与税	73,084	0.8	73,084	1.5
利子割交付金	3,744	0.0	3,744	0.1
配当割交付金	7,377	0.1	7,377	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,850	0.1	4,850	0.1
地方消費税交付金	349,354	3.9	349,354	7.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	14,018	0.2	14,018	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	9,566	0.1	9,566	0.2
地方交付税	2,678,401	30.2	2,445,562	49.1
内訳 普通交付税	2,445,562	27.6	2,445,562	49.1
特別交付税	232,839	2.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,209,752	58.7	4,976,913	99.9
交通安全対策特別交付金	2,499	0.0	2,499	0.1
分担金・負担金	106,157	1.2	－	－
使用料	188,894	2.1	－	－
手数料	99,054	1.1	－	－
国庫支出金	637,057	7.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	488,611	5.5	－	－
財産収入	30,609	0.3	63	0.0
寄附金	9,637	0.1	－	－
繰入金	405,000	4.6	－	－
繰越金	719,558	8.1	－	－
諸収入	187,822	2.1	13	0.0
地方債	790,500	8.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	275,800	3.1	－	－
歳入合計	8,875,150	100.0	4,979,488	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,069,358	100.0	36,871
法定普通税	2,069,358	100.0	36,871
市町村民税	954,958	46.1	36,871
内訳 個人均等割	34,038	1.6	－
所得割	723,898	35.0	－
法人均等割	68,337	3.3	11,388
法人税割	128,685	6.2	25,483
固定資産税	935,831	45.2	－
うち純固定資産税	923,177	44.6	－
軽自動車税	72,348	3.5	－
市町村たばこ税	106,221	5.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,069,358	100.0	36,871

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,875,150	8,957,752
歳出総額	8,126,175	8,138,194
歳入歳出差引	748,975	819,558
翌年度に繰越すべき財源	65,677	177,335
実質収支	683,298	642,223
単年度収支	41,075	27,203
積立金	20,667	278,315
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	300,000	400,000
実質単年度収支	-238,258	-94,482

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	157	478,065	3,045
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	6	15,552	2,592
教育公務員	13	36,920	2,840
臨時職員	－	－	－
合計	170	514,985	3,029
ラスパイレス指数			93.9

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	7,840
副市区町村長	1	18.04.01	6,320
教育長	1	18.04.01	5,700
議会議長	1	18.04.01	3,190
議会副議長	1	18.04.01	2,600
議会議員	14	18.04.01	2,390

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,623,251	20.0	1,417,825	1,413,655	26.9
うち職員給	1,102,803	13.6	914,912	－	－
扶助費	1,016,112	12.5	292,707	288,861	5.5
公債費	526,165	6.5	509,910	509,710	9.7
内訳 元利償還金 元金	469,777	5.8	453,522	453,322	8.6
利子	56,388	0.7	56,388	56,388	1.1
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,165,528	39.0	2,220,442	2,212,226	42.1
物件費	1,420,207	17.5	1,030,975	788,832	15.0
維持補修費	142,043	1.7	125,892	125,892	2.4
補助費等	1,097,824	13.5	925,361	704,528	13.4
うち一部事務組合負担金	468,080	5.8	467,238	467,238	8.9
繰出金	910,258	11.2	744,843	693,059	13.2
積立金	115,679	1.4	89,379	－	－
投資・出資金・貸付金	188,616	2.3	20,016	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,086,020	13.4	486,697		
うち人件費	35,745	0.4	35,745		
内訳 普通建設事業費	1,077,104	13.3	486,311		
うち補助	449,042	5.5	13,720		
うち単独	605,602	7.5	461,031		
災害復旧事業費	8,916	0.1	386		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	8,126,175	100.0	5,643,605		

経常経費充当一般財源等計	
	4,524,537 千円
経常収支比率	86.1 % （ 90.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	6,392,580 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	108,661	1.3	－	108,631
総務費	1,137,395	14.0	34,735	929,725
民生費	2,559,769	31.5	8,257	1,491,974
衛生費	861,617	10.6	20,050	569,701
労働費	26,740	0.3	－	1,740
農林水産業費	235,226	2.9	31,499	186,010
商工費	231,624	2.9	24,164	151,495
土木費	691,851	8.5	450,560	492,679
消防費	509,160	6.3	50,859	471,148
教育費	1,229,051	15.1	456,980	730,206
災害復旧費	8,916	0.1	－	386
公債費	526,165	6.5	－	509,910
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,126,175	100.0	1,077,104	5,643,605

区分	決算額	会計の状況	区分	決算額
繰出金 合計	1,199,850	国民健康保険事業	実質収支	246,204
営業 下水道	170,060		再差引収支	192,116
事業 上水道	147,852		加入世帯数（世帯）	3,335
業等 工業用水道	－		被保険者数（人）	5,538
交通	－		被保険者1人当り 保険税（料）収入額	87
国民健康保険	293,546		国庫支出金	105
その他	588,392		保険給付費	295

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	1,965,717	1,992,114
基準財政需要額	4,315,689	4,314,061
標準税収入額等	2,474,097	2,511,934
標準財政規模	5,195,560	5,362,529
財政力指数	0.46	0.45
実質収支比率（％）	13.2	12.0
公債費負担比率（％）	8.0	8.8
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	1.4	2.3
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,274,755	1,454,088
減債	－	－
特定目的	2,015,748	2,025,736
地方債現在高	6,591,346	6,270,623
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	714,810	957,452
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	99.4 98.6	99.3 98.3
市町村民税	99.5 98.6	99.3 98.1
純固定資産税	99.2 98.5	99.2 98.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	16,742 人
	２２年国調	18,045 人
	増減率	-7.2 %
面積		299.43 km²
人口密度		56 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	17,160 人	17,132 人
28. 1. 1	17,543 人	17,516 人
増減率	-2.2 %	-2.2 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,726	1,971
	21.1	23.0
第２次	1,938	2,069
	23.7	24.1
第３次	4,513	4,543
	55.2	52.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－０
38 愛媛県	4224 内子町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,441,299	12.9	1,441,299	21.7
地方譲与税	125,331	1.1	125,331	1.9
利子割交付金	2,251	0.0	2,251	0.0
配当割交付金	4,443	0.0	4,443	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,935	0.0	2,935	0.0
地方消費税交付金	279,576	2.5	279,576	4.2
ゴルフ場利用税交付金	25,614	0.2	25,614	0.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	24,119	0.2	24,119	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	4,867	0.0	4,867	0.1
地方交付税	5,212,796	46.7	4,719,414	70.9
内訳 普通交付税	4,719,414	42.3	4,719,414	70.9
特別交付税	493,382	4.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	7,123,231	63.8	6,629,849	99.6
交通安全対策特別交付金	2,772	0.0	2,772	0.0
分担金・負担金	33,214	0.3	13	0.0
使用料	175,440	1.6	2,334	0.0
手数料	11,031	0.1	－	－
国庫支出金	1,214,177	10.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	873,711	7.8	－	－
財産収入	42,727	0.4	19,632	0.3
寄附金	21,973	0.2	－	－
繰入金	46,354	0.4	－	－
繰越金	599,704	5.4	－	－
諸収入	148,473	1.3	319	0.0
地方債	865,650	7.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	276,250	2.5	－	－
歳入合計	11,158,457	100.0	6,654,919	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,441,299	100.0	－
法定普通税	1,441,299	100.0	－
市町村民税	549,993	38.2	－
内訳 個人均等割	24,772	1.7	－
所得割	449,001	31.2	－
法人均等割	32,796	2.3	－
法人税割	43,424	3.0	－
固定資産税	743,122	51.6	－
うち純固定資産税	737,641	51.2	－
軽自動車税	62,046	4.3	－
市町村たばこ税	86,138	6.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,441,299	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	11,158,457	11,111,699
歳出総額	10,700,451	10,511,995
歳入歳出差引	458,006	599,704
翌年度に繰越すべき財源	134,838	136,240
実質収支	323,168	463,464
単年度収支	-140,296	148,256
積立金	450	471
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-139,846	148,727

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	195	586,170	3,006
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	14	37,688	2,692
教育公務員	11	29,480	2,680
臨時職員	－	－	－
合計	206	615,650	2,989
ラスパイレス指数			92.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.04.01	7,480
副市区町村長	1	22.04.01	6,050
教育長	1	22.04.01	5,480
議会議長	1	18.04.01	2,639
議会副議長	1	18.04.01	2,134
議会議員	15	18.04.01	2,008

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,671,797	15.6	1,632,860	1,623,242	23.4
うち職員給	1,060,254	9.9	1,060,254	－	－
扶助費	1,044,312	9.8	244,946	242,212	3.5
公債費	1,186,758	11.1	1,127,443	1,127,443	16.3
内訳 元利償還金 元金	1,113,320	10.4	1,054,005	1,054,005	15.2
利子	73,438	0.7	73,438	73,438	1.1
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,902,867	36.5	3,005,249	2,992,897	43.2
物件費	1,267,498	11.8	989,150	730,776	10.5
維持補修費	64,029	0.6	52,821	11,172	0.2
補助費等	1,351,082	12.6	1,089,261	886,179	12.8
うち一部事務組合負担金	463,526	4.3	463,526	424,434	6.1
繰出金	1,167,546	10.9	995,994	929,634	13.4
積立金	626,274	5.9	600,201	－	－
投資・出資金・貸付金	148,412	1.4	141,513	3,637	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,172,743	20.3	720,171		
うち人件費	48,314	0.5	48,314		
内訳 普通建設事業費	2,050,357	19.2	659,296		
うち補助	1,564,293	14.6	295,662		
うち単独	448,919	4.2	329,249		
災害復旧事業費	122,386	1.1	60,875		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	10,700,451	100.0	7,594,360		

経常経費充当一般財源等計	5,554,295 千円
経常収支比率	80.1 %（83.5 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	8,052,366 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	86,820	0.8	－	86,820
総務費	1,635,115	15.3	27,975	1,507,911
民生費	2,639,514	24.7	26,704	1,545,596
衛生費	846,746	7.9	108,937	773,636
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	681,104	6.4	284,691	325,452
商工費	103,966	1.0	22,149	98,395
土木費	1,014,851	9.5	617,840	615,588
消防費	919,528	8.6	464,751	489,232
教育費	1,463,663	13.7	497,310	963,412
災害復旧費	122,386	1.1	－	60,875
公債費	1,186,758	11.1	－	1,127,443
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	10,700,451	100.0	2,050,357	7,594,360

繰出金 合計	1,406,213	
営業収支の状況 上水道	238,667	
下水道	209,065	
工業用水道	－	
交通	－	
国民健康保険	191,696	
その他	766,785	
国民健康保険事業会計 実質収支	80,901	
再差引収支	45,884	
加入世帯数（世帯）	2,780	
被保険者数（人）	4,742	
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	87	
国庫支出金	125	
保険給付費	334	

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	1,531,976	1,512,699
基準財政需要額	5,830,786	5,726,384
標準税収入額等	1,919,804	1,892,605
標準財政規模	6,915,468	7,143,622
財政力指数	0.26	0.26
実質収支比率（％）	4.7	6.5
公債費負担比率（％）	14.0	14.1
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.2	6.4
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,089,074	1,088,624
減債	928,150	914,765
特定目的	4,092,052	3,513,001
地方債現在高	8,454,749	8,702,419
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	125,067	156,411
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	298,744	310,078

徴収率（％）	現年	過年
合計	99.1	97.7
市町村民税	99.2	98.4
純固定資産税	98.9	97.1
合計	98.9	97.5
市町村民税	99.2	98.1
純固定資産税	98.7	96.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	9,626 人
	２２年国調	10,882 人
	増減率	-11.5 %
面積		93.98 km²
人口密度		102 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	9,917 人	9,853 人
28. 1. 1	10,224 人	10,160 人
増減率	-3.0 %	-3.0 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,556	1,770
	32.8	33.3
第２次	834	924
	17.6	17.4
第３次	2,359	2,614
	49.7	49.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
38 愛媛県	4429 伊方町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,794,505	26.1	2,794,505	49.0
地方譲与税	82,912	0.8	82,912	1.5
利子割交付金	1,394	0.0	1,394	0.0
配当割交付金	2,745	0.0	2,745	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,801	0.0	1,801	0.0
地方消費税交付金	170,626	1.6	170,626	3.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	16,025	0.1	16,025	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,296	0.0	1,296	0.0
地方交付税	2,821,511	26.4	2,577,550	45.2
内訳 普通交付税	2,577,550	24.1	2,577,550	45.2
特別交付税	243,961	2.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,892,815	55.1	5,648,854	99.1
交通安全対策特別交付金	1,310	0.0	1,310	0.0
分担金・負担金	20,177	0.2	－	－
使用料	106,469	1.0	25,520	0.4
手数料	15,656	0.1	59	0.0
国庫支出金	1,736,454	16.2	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	898,189	8.4	－	－
財産収入	57,137	0.5	－	－
寄附金	16,223	0.2	－	－
繰入金	637,933	6.0	－	－
繰越金	291,196	2.7	－	－
諸収入	176,901	1.7	26,039	0.5
地方債	837,900	7.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	245,100	2.3	－	－
歳入合計	10,688,360	100.0	5,701,782	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,794,505	100.0	－
法定普通税	2,794,505	100.0	－
市町村民税	403,831	14.5	－
内訳 個人均等割	13,641	0.5	－
所得割	275,011	9.8	－
法人均等割	27,472	1.0	－
法人税割	87,707	3.1	－
固定資産税	2,318,217	83.0	－
うち純固定資産税	2,317,963	82.9	－
軽自動車税	30,871	1.1	－
市町村たばこ税	41,586	1.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,794,505	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	10,688,360	10,540,411
歳出総額	10,442,978	10,249,215
歳入歳出差引	245,382	291,196
翌年度に繰越すべき財源	163,370	128,835
実質収支	82,012	162,361
単年度収支	-80,349	40,642
積立金	213,767	171,414
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	133,418	212,056

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	155	449,345	2,899
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	3	7,023	2,341
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	155	449,345	2,899
ラスパイレス指数			90.4

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	7,850
副市区町村長	1	17.04.01	6,260
教育長	1	17.04.01	5,530
議会議長	1	17.04.01	2,720
議会副議長	1	17.04.01	2,250
議会議員	14	17.04.01	2,080

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,508,715	14.4	1,142,330	1,134,073	19.1
うち職員給	867,350	8.3	867,350	－	－
扶助費	697,348	6.7	181,166	181,166	3.0
公債費	1,106,821	10.6	1,072,696	1,072,696	18.0
内訳 元利償還金 元金	984,199	9.4	955,348	955,348	16.1
利子	122,622	1.2	117,348	117,348	2.0
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,312,884	31.7	2,396,192	2,387,935	40.2
物件費	1,210,802	11.6	963,686	923,010	15.5
維持補修費	105,386	1.0	90,648	90,648	1.5
補助費等	1,165,770	11.2	922,355	807,358	13.6
うち一部事務組合負担金	362,151	3.5	298,751	298,751	5.0
繰出金	1,016,376	9.7	825,774	549,542	9.2
積立金	1,342,677	12.9	1,318,966	－	－
投資・出資金・貸付金	72,378	0.7	5,078	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,216,705	21.2	1,537,666		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	2,082,605	19.9	1,472,946		
うち補助	467,517	4.5	297,396		
うち単独	1,493,593	14.3	1,161,905		
災害復旧事業費	134,100	1.3	64,720		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	10,442,978	100.0	8,060,365		

経常経費充当一般財源等計	
	4,758,493 千円
経常収支比率	80.0 %（83.5 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	8,305,747 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	97,175	0.9	－	97,175
総務費	2,741,113	26.2	181,608	2,565,783
民生費	1,956,471	18.7	179,017	1,151,822
衛生費	694,486	6.7	26,258	466,585
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	837,824	8.0	439,532	477,408
商工費	352,600	3.4	169,484	253,365
土木費	892,942	8.6	505,797	776,982
消防費	738,732	7.1	358,524	653,292
教育費	890,714	8.5	222,385	480,537
災害復旧費	134,100	1.3	－	64,720
公債費	1,106,821	10.6	－	1,072,696
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	10,442,978	100.0	2,082,605	8,060,365

繰出金	合計	1,151,883	会計の状況 国民健康保険事業	実質収支	34,686
営下水道	266,615		再差引収支	-3,148	
事上水道	133,819		加入世帯数（世帯）	1,956	
業介護サービス	12,588		被保険者数（人）	3,227	
等その他	1,674		被保険者1人当り 保険税（料）収入額	93	
へ国民健康保険	257,639		国庫支出金	127	
出のその他	479,548		保険給付費	355	

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	2,344,996	2,156,549
基準財政需要額	4,437,817	4,335,059
標準税収入額等	3,052,584	2,798,032
標準財政規模	5,875,306	6,078,027
財政力指数	0.52	0.51
実質収支比率（％）	1.4	2.7
公債費負担比率（％）	12.9	13.4
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.9	6.8
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	3,083,550	2,869,783
減債	736,864	695,309
特定目的	7,473,230	7,013,685
地方債現在高	10,547,123	10,693,422
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	117,490	161,434
保証・補償	－	－
その他	67,008	86,745
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	332,930	332,290

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
現年・計 合計	99.4	97.1
市町村民税	98.5	97.5
純固定資産税	99.6	97.0
現年・計 合計	99.4	96.5
市町村民税	98.9	97.1
純固定資産税	99.5	96.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	4,072 人
	２２年国調	4,377 人
	増減率	-7.0 %
面積		98.45 km²
人口密度		41 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	4,156 人	4,118 人
28. 1. 1	4,224 人	4,164 人
増減率	-1.6 %	-1.1 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	291	455
	16.2	22.5
第２次	335	367
	18.7	18.2
第３次	1,165	1,199
	65.0	59.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
38 愛媛県	4844 松野町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	280,046	7.8	280,046	14.4
地方譲与税	37,938	1.1	37,938	2.0
利子割交付金	443	0.0	443	0.0
配当割交付金	874	0.0	874	0.0
株式等譲渡所得割交付金	575	0.0	575	0.0
地方消費税交付金	64,389	1.8	64,389	3.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	7,337	0.2	7,337	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	364	0.0	364	0.0
地方交付税	1,663,573	46.2	1,544,789	79.7
内訳 普通交付税	1,544,789	42.9	1,544,789	79.7
特別交付税	118,784	3.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,055,539	57.1	1,936,755	99.9
交通安全対策特別交付金	765	0.0	765	0.0
分担金・負担金	9,315	0.3	－	－
使用料	37,251	1.0	416	0.0
手数料	9,375	0.3	3	0.0
国庫支出金	294,766	8.2	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	226,328	6.3	－	－
財産収入	6,978	0.2	479	0.0
寄附金	5,825	0.2	－	－
繰入金	36,262	1.0	－	－
繰越金	70,524	2.0	－	－
諸収入	113,629	3.2	56	0.0
地方債	734,725	20.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	76,125	2.1	－	－
歳入合計	3,601,282	100.0	1,938,474	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	280,046	100.0	－
法定普通税	280,046	100.0	－
市町村民税	102,741	36.7	－
内訳 個人均等割	5,433	1.9	－
所得割	88,581	31.6	－
法人均等割	5,704	2.0	－
法人税割	3,023	1.1	－
固定資産税	141,557	50.5	－
うち純固定資産税	139,435	49.8	－
軽自動車税	14,933	5.3	－
市町村たばこ税	20,815	7.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	280,046	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,601,282	3,348,665
歳出総額	3,521,723	3,200,141
歳入歳出差引	79,559	148,524
翌年度に繰越すべき財源	637	26,987
実質収支	78,922	121,537
単年度収支	-42,615	4,468
積立金	941	921
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	35,000	－
実質単年度収支	-76,674	5,389

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	67	196,645	2,935
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	67	196,645	2,935
ラスパイレス指数			94.8

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	6,750
副市区町村長	1	29.04.01	5,355
教育長	1	29.04.01	5,082
議会議長	1	29.04.01	2,130
議会副議長	1	29.04.01	1,780
議会議員	5	29.04.01	1,630

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	537,972	15.3	497,795	482,290	23.9
うち職員給	321,898	9.1	292,949	－	－
扶助費	278,941	7.9	92,153	92,040	4.6
公債費	306,644	8.7	299,322	299,222	14.9
内訳 元利償還金 元金	282,663	8.0	275,855	275,755	13.7
利子	23,707	0.7	23,193	23,193	1.2
一時借入金利子	274	0.0	274	274	0.0
（義務的経費計）	1,123,557	31.9	889,270	873,552	43.4
物件費	583,289	16.6	420,621	302,153	15.0
維持補修費	5,281	0.1	3,053	3,053	0.2
補助費等	703,631	20.0	288,245	190,321	9.4
うち一部事務組合負担金	477,324	13.6	160,788	118,535	5.9
繰出金	345,022	9.8	283,470	239,993	11.9
積立金	107,146	3.0	100,000	－	－
投資・出資金・貸付金	104,150	3.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	549,647	15.6	180,462		
うち人件費	32,434	0.9	32,018		
内訳 普通建設事業費	544,988	15.5	179,537		
うち補助	161,214	4.6	1,211		
うち単独	356,585	10.1	172,195		
災害復旧事業費	4,659	0.1	925		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,521,723	100.0	2,165,121		

経常経費充当一般財源等計	
	1,609,072 千円
経常収支比率	
	79.9 % （ 83.0 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	2,244,680 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	41,775	1.2	－	41,767
総務費	594,000	16.9	27,530	499,461
民生費	818,898	23.3	13,359	465,072
衛生費	483,569	13.7	5,627	214,949
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	254,979	7.2	31,626	165,942
商工費	314,741	8.9	74,161	109,002
土木費	396,040	11.2	370,235	106,390
消防費	96,441	2.7	13,692	83,067
教育費	209,977	6.0	8,758	179,224
災害復旧費	4,659	0.1	－	925
公債費	306,644	8.7	－	299,322
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,521,723	100.0	544,988	2,165,121

繰出金		会計	国民健康保険事業	
営業	介護サービス	14,408	実質収支	29,924
事業	上水道	－	再差引収支	17,303
業等	工業用水道	－	加入世帯数（世帯）	787
	交通	－	被保険者数（人）	1,201
へ	国民健康保険	130,893	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	67
出の	その他	199,721	国庫支出金	117
			保険給付費	350

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	316,139	311,762
基準財政需要額	1,862,460	1,862,960
標準税収入額等	388,567	383,509
標準財政規模	2,009,481	2,031,655
財政力指数	0.17	0.16
実質収支比率（％）	3.9	6.0
公債費負担比率（％）	13.3	14.5
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.3	6.8
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	900,479	856,538
減債	65,042	35,000
特定目的	535,095	460,194
地方債現在高	4,043,294	3,591,232
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	965	9,927
保証・補償	－	－
その他	33,064	38,936
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	75,805	75,805

徴収率（％）	現年	過年
合計	98.9 96.9	98.5 95.9
市町村民税	99.6 99.2	99.1 98.2
純固定資産税	98.4 95.1	97.9 94.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	10,705 人
	２２年国調	11,633 人
	増減率	-8.0 %
面積		241.88 km²
人口密度		44 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	10,859 人	10,777 人
28. 1. 1	11,045 人	10,972 人
増減率	-1.7 %	-1.8 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	801	693
	16.8	14.6
第２次	959	1,019
	20.1	21.5
第３次	3,004	3,034
	63.1	63.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
38 愛媛県	4887 鬼北町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	886,939	11.6	886,939	19.8
地方譲与税	65,126	0.8	65,126	1.5
利子割交付金	1,486	0.0	1,486	0.0
配当割交付金	2,931	0.0	2,931	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,929	0.0	1,929	0.0
地方消費税交付金	176,124	2.3	176,124	3.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	12,591	0.2	12,591	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	2,874	0.0	2,874	0.1
地方交付税	3,613,170	47.1	3,308,007	73.9
内訳 普通交付税	3,308,007	43.2	3,308,007	73.9
特別交付税	305,163	4.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,763,170	62.1	4,458,007	99.6
交通安全対策特別交付金	1,449	0.0	1,449	0.0
分担金・負担金	47,614	0.6	－	－
使用料	112,055	1.5	2,161	0.0
手数料	91,955	1.2	－	－
国庫支出金	517,987	6.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	404,596	5.3	－	－
財産収入	61,901	0.8	3,086	0.1
寄附金	24,964	0.3	－	－
繰入金	51,120	0.7	－	－
繰越金	239,380	3.1	－	－
諸収入	138,272	1.8	9,397	0.2
地方債	1,211,344	15.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	182,244	2.4	－	－
歳入合計	7,665,807	100.0	4,474,100	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	886,939	100.0	－
法定普通税	886,939	100.0	－
市町村民税	350,900	39.6	－
内訳 個人均等割	14,981	1.7	－
所得割	295,107	33.3	－
法人均等割	24,965	2.8	－
法人税割	15,847	1.8	－
固定資産税	440,430	49.7	－
うち純固定資産税	438,363	49.4	－
軽自動車税	39,563	4.5	－
市町村たばこ税	56,046	6.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	886,939	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,665,807	7,962,397
歳出総額	7,260,133	7,533,017
歳入歳出差引	405,674	429,380
翌年度に繰越すべき財源	14,036	53,332
実質収支	391,638	376,048
単年度収支	15,590	155,464
積立金	101,601	201,532
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	117,191	356,996

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	137	417,302	3,046
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	5	15,750	3,150
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	137	417,302	3,046
ラスパイレス指数			93.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.04.01	7,310
副市区町村長	1	22.04.01	5,840
教育長	1	22.04.01	5,200
議会議長	1	17.01.01	2,400
議会副議長	1	17.01.01	1,880
議会議員	10	17.01.01	1,730

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,202,104	16.6	1,135,821	1,130,883	24.3
うち職員給	742,725	10.2	688,940	－	－
扶助費	708,587	9.8	245,992	245,992	5.3
公債費	792,908	10.9	752,277	752,277	16.2
内訳 元利償還金 元金	739,050	10.2	702,758	702,758	15.1
利子	53,769	0.7	49,430	49,430	1.1
一時借入金利子	89	0.0	89	89	0.0
（義務的経費計）	2,703,599	37.2	2,134,090	2,129,152	45.7
物件費	1,049,953	14.5	710,412	588,372	12.6
維持補修費	8,909	0.1	5,076	4,790	0.1
補助費等	1,703,795	23.5	969,996	727,212	15.6
うち一部事務組合負担金	1,071,604	14.8	445,482	376,767	8.1
繰出金	742,446	10.2	616,077	523,936	11.3
積立金	222,197	3.1	103,501	－	－
投資・出資金・貸付金	7,200	0.1	5,200	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	822,034	11.3	326,000		
うち人件費	37,577	0.5	36,377		
内訳 普通建設事業費	751,471	10.4	311,301		
うち補助	135,138	1.9	6,301		
うち単独	575,486	7.9	302,623		
災害復旧事業費	70,563	1.0	14,699		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,260,133	100.0	4,870,352		

経常経費充当一般財源等計	3,973,462 千円
経常収支比率	85.3 %（88.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	5,276,026 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	66,813	0.9	－	66,813
総務費	1,099,374	15.1	52,532	892,130
民生費	1,904,804	26.2	15,157	1,123,779
衛生費	1,238,160	17.1	13,393	600,970
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	573,338	7.9	138,319	312,689
商工費	121,782	1.7	56,096	84,274
土木費	454,134	6.3	327,609	231,596
消防費	244,896	3.4	41,942	217,158
教育費	693,361	9.6	106,423	573,967
災害復旧費	70,563	1.0	－	14,699
公債費	792,908	10.9	－	752,277
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,260,133	100.0	751,471	4,870,352

繰出金 合計	934,951	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	133,678
営病院	102,505	再差引収支	106,615
事下水道	93,610	加入世帯数（世帯）	1,900
業上水道	90,000	被保険者数（人）	3,000
等介護サービス	11,326	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	86
へ国民健康保険	197,764	国庫支出金	117
出のその他	439,746	保険給付費	337

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	914,899	893,691
基準財政需要額	4,097,697	4,096,801
標準税収入額等	1,146,392	1,118,371
標準財政規模	4,636,643	4,805,600
財政力指数	0.22	0.21
実質収支比率(%)	8.4	7.8
公債費負担比率(%)	14.3	15.2
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	－	－
連結実質赤字比率(%)	－	－
実質公債費比率(%)	8.6	10.6
将来負担比率(%)	28.9	32.6
積立金現在高 財調	1,981,946	1,690,345
減債	384	384
特定目的	2,210,699	2,131,897
地方債現在高	7,706,558	7,234,264
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	109,754	299,937
保証・補償	－	－
その他	112,829	132,600
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	305,319	305,269
徴収率（%） 現年・計 合計	99.3 98.1	99.3 97.9
市町村民税	99.3 98.1	99.4 98.0
純固定資産税	99.3 97.9	99.2 97.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	21,902 人
	２２年国調	24,061 人
	増減率	-9.0 %
面積		238.99 km²
人口密度		92 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	22,570 人	22,476 人
28. 1. 1	23,106 人	23,018 人
増減率	-2.3 %	-2.4 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,998	2,165
	21.1	21.2
第２次	1,365	1,426
	14.4	14.0
第３次	6,114	6,601
	64.5	64.8

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
38 愛媛県	5069 愛南町	V－0	2－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,793,296	10.8	1,793,296	18.4
地方譲与税	121,083	0.7	121,083	1.2
利子割交付金	3,369	0.0	3,369	0.0
配当割交付金	6,635	0.0	6,635	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,352	0.0	4,352	0.0
地方消費税交付金	364,217	2.2	364,217	3.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	23,347	0.1	23,347	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	3,339	0.0	3,339	0.0
地方交付税	7,971,295	47.8	7,364,949	75.7
内訳 普通交付税	7,364,949	44.2	7,364,949	75.7
特別交付税	606,346	3.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	10,290,933	61.7	9,684,587	99.6
交通安全対策特別交付金	2,613	0.0	2,613	0.0
分担金・負担金	155,581	0.9	－	－
使用料	277,750	1.7	4,498	0.0
手数料	40,523	0.2	－	－
国庫支出金	1,218,158	7.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,003,987	6.0	－	－
財産収入	40,526	0.2	22,063	0.2
寄附金	101,845	0.6	－	－
繰入金	21,418	0.1	－	－
繰越金	951,385	5.7	－	－
諸収入	273,206	1.6	11,375	0.1
地方債	2,299,800	13.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	389,000	2.3	－	－
歳入合計	16,677,725	100.0	9,725,136	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,793,296	100.0	－
法定普通税	1,793,296	100.0	－
市町村民税	765,068	42.7	－
内訳 個人均等割	31,184	1.7	－
所得割	651,039	36.3	－
法人均等割	44,025	2.5	－
法人税割	38,820	2.2	－
固定資産税	820,594	45.8	－
うち純固定資産税	814,643	45.4	－
軽自動車税	73,695	4.1	－
市町村たばこ税	133,939	7.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,793,296	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	○
老人福祉	○	中学校	○
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	16,677,725	17,122,513
歳出総額	15,780,563	16,171,128
歳入歳出差引	897,162	951,385
翌年度に繰越すべき財源	70,606	206,847
実質収支	826,556	744,538
単年度収支	82,018	239,574
積立金	404,800	306,916
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	486,818	546,490

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	354	1,034,742	2,923
うち消防職員	41	103,853	2,533
うち技能労務員	18	47,592	2,644
教育公務員	4	13,255	3,314
臨時職員	－	－	－
合計	358	1,047,997	2,927
ラスパイレス指数			89.0

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,700
副市区町村長	1	27.04.01	6,250
教育長	1	27.04.01	5,700
議会議長	1	26.04.01	2,860
議会副議長	1	26.04.01	2,270
議会議員	14	16.10.01	1,810

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,825,944	17.9	2,669,361	2,668,821	26.4
うち職員給	1,935,528	12.3	1,800,104	－	－
扶助費	1,527,534	9.7	463,635	463,585	4.6
公債費	2,406,179	15.2	2,380,261	2,380,261	23.5
内訳 元利償還金 元金	2,218,626	14.1	2,195,229	2,195,229	21.7
利子	187,447	1.2	184,926	184,926	1.8
一時借入金利子	106	0.0	106	106	0.0
（義務的経費計）	6,759,657	42.8	5,513,257	5,512,667	54.5
物件費	2,444,884	15.5	1,638,987	1,485,713	14.7
維持補修費	77,793	0.5	56,577	56,577	0.6
補助費等	2,280,546	14.5	1,178,585	858,467	8.5
うち一部事務組合負担金	1,077,660	6.8	253,394	141,774	1.4
繰出金	1,507,140	9.6	1,261,502	1,007,137	10.0
積立金	510,071	3.2	510,071	－	－
投資・出資金・貸付金	27,666	0.2	20,591	4,200	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,172,806	13.8	635,256		
うち人件費	61,329	0.4	34,283		
内訳 普通建設事業費	2,167,440	13.7	630,021		
うち補助	930,178	5.9	50,782		
うち単独	1,162,401	7.4	554,578		
災害復旧事業費	5,366	0.0	5,235		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	15,780,563	100.0	10,814,826		

経常経費充当一般財源等計	8,924,761 千円
経常収支比率	88.2 %（91.8 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	11,711,988 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	88,037	0.6	－	88,037
総務費	2,745,470	17.4	261,806	2,154,131
民生費	3,850,829	24.4	33,665	2,282,693
衛生費	2,242,976	14.2	140,158	1,200,485
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	1,465,530	9.3	827,493	582,253
商工費	272,053	1.7	14,343	182,396
土木費	808,053	5.1	669,733	358,817
消防費	553,505	3.5	97,613	477,922
教育費	1,322,765	8.4	122,629	1,082,796
災害復旧費	5,366	0.0	－	5,235
公債費	2,406,179	15.2	－	2,380,261
諸支出金	19,800	0.1	－	19,800
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	15,780,563	100.0	2,167,440	10,814,826

区分		
繰出金	合計	1,777,814
営病院		194,683
事下水道		144,200
業簡易水道		107,271
等上水道		75,991
へ国民健康保険		335,763
出のその他		919,906

国民健康保険事業の状況		
実質収支		42,507
再差引収支		-74,004
加入世帯数（世帯）		4,627
被保険者数（人）		7,634
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	76
	国庫支出金	117
	保険給付費	315

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	1,869,517	1,848,354
基準財政需要額	8,425,678	8,129,095
標準税収入額等	2,334,114	2,308,874
標準財政規模	10,088,172	10,430,058
財政力指数	0.23	0.23
実質収支比率（％）	8.2	7.1
公債費負担比率（％）	20.3	20.1
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.3	7.5
将来負担比率（％）	9.5	14.0
積立金現在高 財調	4,565,129	4,160,329
減債	602,700	601,956
特定目的	5,849,199	5,747,184
地方債現在高	21,865,287	21,784,113
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	804,080	474,948
保証・補償	－	－
その他	91,866	57,591
実質的なもの	47,304	52,529
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	102,454	102,339

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	99.0 95.5	98.8 93.5
市町村民税	99.5 97.5	99.3 96.1
純固定資産税	98.4 93.0	98.2 90.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）